

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

EDINETによる提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

目次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	13
4. 経営上の重要な契約等	14
5. 研究開発活動	14
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1. 株式等の状況	17
(1) 株式の総数等	17
(2) 発行済株式総数、資本金等の推移	17
(3) 所有者別状況	18
(4) 大株主の状況	18
(5) 議決権の状況	19
(6) ストックオプション制度の内容	19
2. 自己株式の取得等の状況	20
3. 配当政策	21
4. 株価の推移	21
5. 役員の状況	22
第5 経理の状況	27
1. 連結財務諸表等	28
(1) 連結財務諸表	28
(2) その他	66
2. 財務諸表等	67
(1) 財務諸表	67
(2) 主な資産及び負債の内容	93
(3) その他	96
第6 提出会社の株式事務の概要	97
第7 提出会社の参考情報	98
第二部 提出会社の保証会社等の情報	99
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成13年6月25日
【事業年度】	第47期（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）
【会社名】	株式会社角川書店
【英訳名】	KADOKAWA SHOTEN PUBLISHING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 角川 歴彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区富士見二丁目13番3号
【電話番号】	03（3238）8411（代表）
【連絡者の氏名】	取締役財務・経理部担当 江川 武
【最寄りの連絡場所】	同上
【電話番号】	同上
【連絡者の氏名】	同上
【縦覧に供する場所】	東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

項目	自 平成8年 4月1日 至 平成9年 3月31日	自 平成9年 4月1日 至 平成10年 3月31日	自 平成10年 4月1日 至 平成11年 3月31日	自 平成11年 4月1日 至 平成12年 3月31日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日
売上高 (千円)	69,427,482	80,468,695	91,654,778	107,674,659	105,281,392
経常利益 (千円)	5,330,012	8,613,519	8,144,297	6,767,194	1,682,256
当期純利益 (千円)	2,390,195	4,890,646	3,726,991	3,183,806	715,982
純資産額 (千円)	33,159,879	37,765,650	44,798,251	76,187,767	79,863,044
総資産額 (千円)	61,772,780	70,012,358	78,141,464	114,173,642	118,368,415
1株当たり純資産額 (円)	4,554.87	3,458.35	3,757.81	5,988.94	3,051.41
1株当たり当期純利益 (円)	347.07	447.86	330.84	261.36	27.56
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	53.7	53.9	57.3	66.7	67.5
自己資本利益率 (%)	14.4	13.8	9.0	5.3	0.9
株価収益率 (倍)	—	—	47.8	93.2	112.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	973,639	-3,572,603
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	-12,056,722	-7,353,073
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	28,805,821	3,597,387
現金及び現金同等物の期末残 高 (千円)	—	—	12,638,125	30,277,495	22,992,325
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	—	—	—	710 [336]	859 [309]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

3. 平成10年3月期連結会計年度において平成9年8月1日付で1株につき1.5株の割合をもって、また、平成13年3月期連結会計年度において平成12年11月20日付で1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。なお、1株当たり当期純利益は、それぞれ期首に分割が行われたものとして計算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月
売上高(千円)	67,738,408	78,803,698	84,738,222	99,413,129	97,028,249
経常利益(千円)	5,041,492	8,155,516	7,151,997	6,454,774	2,579,048
当期純利益(千円)	2,232,530	3,335,853	3,356,220	3,166,079	1,229,570
資本金(千円)	6,881,550	6,881,550	8,284,550	22,471,750	24,330,565
発行済株式総数(株)	7,281,000	10,921,500	11,921,500	12,721,500	26,229,800
純資産額(千円)	33,111,529	36,163,681	42,725,899	74,639,509	79,001,602
総資産額(千円)	60,778,131	65,318,528	71,046,859	104,538,900	110,081,778
1株当たり純資産額(円)	4,547.66	3,311.24	3,583.94	5,867.19	3,011.90
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	20.00 (-)	25.00 (-)	50.00 (-)	25.00 (-)	12.50 (-)
1株当たり当期純利益(円)	324.09	305.44	297.89	259.91	47.30
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	54.5	55.4	60.1	71.4	71.8
自己資本利益率	7.2	9.6	8.5	5.4	1.6
株価収益率	-	-	53.0	93.7	65.5
配当性向(%)	6.52	8.18	17.76	9.62	26.43
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	322 [127]	364 [150]	386 [140]	417 [118]	422 [129]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

3. 第45期の1株当たり配当額には上場記念配当25円が含まれております。

4. 第44期において平成9年8月1日付で1株につき1.5株の割合をもって、また、第47期において平成12年11月20日付で1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。なお、1株当たり当期純利益は、それぞれ期首に分割が行われたものとして計算しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和20年11月	当社の前身である角川書店創業。
昭和24年6月	「角川文庫」創刊。
昭和27年11月	「昭和文学全集」発刊。
昭和29年4月	出版業並びに図書及び定期刊行物の販売を目的として資本金3,850千円にて、東京都千代田区富士見二丁目7番地に株式会社角川書店を設立。
昭和31年4月	「角川国語辞典」発刊。
昭和31年9月	「角川漢和辞典」発刊。
昭和33年9月	文庫及び単行本の改装と在庫管理を目的として、東京都町田市に鶴川分室（現 株式会社コオトブックライン）を設置。
昭和42年8月	大阪府豊中市に大阪営業所（現 関西支社）を設置。
昭和44年5月	福岡市博多区に九州営業所（現 九州支社）を設置。
昭和47年12月	株式会社富士見書房を設立し、当社発刊の教科書の自習書の発刊・販売を開始。
昭和49年10月	埼玉県入間郡三芳町に物流センターを設置。
昭和51年3月	「角川最新漢和辞典」発刊。
昭和57年9月	テレビ情報誌である週刊「ザテレビジョン」創刊。
昭和59年10月	本社を東京都新宿区揚場町4番地に設置。
昭和63年6月	本社を東京都文京区本郷五丁目24番5号に新築移転。
平成元年4月	株式会社角川春樹事務所（旧）を吸収合併。
平成2年3月	都市生活情報誌である週刊「東京ウォーカー」創刊。
平成3年3月	株式会社富士見書房を吸収合併し、富士見事業部（東京都千代田区）を設置。
平成3年10月	大漢和辞典「角川大宇源」発刊。
平成4年2月	株式会社角川興産を吸収合併。
平成5年3月	株式会社ザテレビジョン、株式会社角川春樹事務所（新）、株式会社角川メディア・オフィスを吸収合併し、雑誌事業部（東京都新宿区）、ソフト事業部（東京都文京区）、雑誌編集部（東京都千代田区）を設置。
平成5年8月	大阪支社を大阪市西区に移転するとともに、関西支社に昇格。
平成6年12月	株式会社角川書店流通センターを吸収合併。
平成7年9月	株式会社ヘラルド・エース（現 アスミック・エース エンタテインメント株式会社）の株式を取得。（現 連結子会社）
平成7年10月	本社を東京都千代田区富士見二丁目13番3号に新築移転。
平成7年12月	名古屋市東区に東海支社を設置。
平成8年11月	「角川ミニ文庫」創刊。
平成9年11月	横浜市中区に横浜支社を設置。
平成10年11月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成11年4月	千葉市中央区に千葉支社を設置。
平成11年4月	Kadokawa Media(Taiwan)Co.,Ltdを設立。（現 連結子会社）
平成11年5月	トスカドメイン株式会社を株式会社東芝等と共同出資にて設立。（現 連結子会社）
平成11年11月	株式会社キャラクター・アンド・アニメ・ドット・コムを設立。（現 連結子会社）
平成11年12月	株式会社角川インタラクティブ・メディアを設立。（現 連結子会社）
平成12年2月	株式会社ウォーカープラス・ドット・コムを設立。（現 連結子会社）
平成12年7月	ベルテルスマンアクティエンゲゼルシャフトに対し第三者割当増資を実施。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社17社及び関連会社3社により構成されており、出版事業、映画等のソフト事業等を営んでおります。

当社及び関係会社等の当該事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

出版事業 当社が編集、制作及び販売を行っております。なお、㈱飛鳥企画が一部当社出版物の編集を行っており、㈱コオトブックラインが一部当社出版物の製本を行っております。

また、Kadokawa Media(Taiwan) Co., Ltdは台湾で雑誌の編集、制作及び販売を行っており、誌面情報の一部について当社から提供を受けております。さらに、㈱角川書店北海道は雑誌の編集及び制作を行っており、㈱角川書店北海道が出版する書籍及び雑誌を当社が仕入れて取次店に販売をしております。㈱ブックメイトは、当社製品及び商品の販売・営業支援業務を行っております。

ソフト事業 当社が映画の制作並びにビデオソフト、ゲームソフト等の制作及び販売を行うほか、アスミック・エース エンタテインメント㈱が一部当社映画の制作を行っております。

また、アスミック・エース エンタテインメント㈱が、映画の制作、輸入及び配給並びにビデオソフト、ゲームソフトの制作及び販売等を行っており、㈱タイクーンがアスミック・エース エンタテインメント㈱が販売するゲームソフトの制作を行っております。さらに㈱アイネットワークがCDソフト等の企画、制作及び販売、トスカドメイン㈱がテレビ番組の制作を行っております。

日本映画衛星放送㈱、㈱メガポート放送は放送事業を行っており、当社は両社に映画等コンテンツの販売を行っております。

その他事業 ㈱ビルディング・ブックセンターが当社出版物の物流関連の管理業務全般を行っており、その業務の一部について㈱明日香ブックセンター及び㈱明日香エクスプレスに委託しております。

また、㈱ビルディング・ブックセンターは、不動産の賃貸、管理業務を行っております。

さらに、㈱アスカ・エージェンシーが広告代理店事業等を行っております。

㈱角川インタラクティブ・メディアが制作したテレビ番組情報を当社が購入し、当社が販売する雑誌に掲載しております。㈱ウォーカープラス・ドット・コムは当社の雑誌と連動したウェブ・サイトの運営を行っており、㈱角川デジックスにウェブ・サイトのコンテンツの制作等の一部を委託しております。㈱キャラクター・アンド・アニメ・ドット・コムはウェブ・サイトの運営、キャラクターグッズ等の販売を行っております。

Animate Oversea Co., Ltdは台湾でキャラクターグッズの販売を行っております。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
㈱ビルディング・ブックセンター	埼玉県入間郡三芳町	320,000	不動産の賃貸・管理業倉庫業	100.0	4	2	設備投資資金の貸付	建物の賃貸借、当社製品の物流管理	建物の賃貸借、建物の賃貸借
㈱アスカ・エージェンシー	東京都千代田区	80,000	広告・旅行代理業	100.0	3	—	なし	当社広告の集広	なし
㈱飛鳥企画	埼玉県入間郡三芳町	10,000	編集業	100.0	3	1	なし	当社製品の編集委託	なし
アスミック・エース エンタテインメント㈱注3	東京都文京区	916,900	映画の輸入・配給・制作業	49.6 (0.4)	4	—	なし	当社制作作品の制作委託	なし
㈱コオトブックライン	埼玉県入間郡三芳町	100,000	製本業	77.7	1	—	設備投資資金の貸付	当社制作作品の製本	建物の賃貸借・土地の賃貸
㈱アイネットワーク注3	東京都千代田区	60,000	CDソフト等の企画・製作・販売	62.5 [16.7]	2	—	設備投資資金の貸付	当社製品の制作委託	なし
㈱明日香エクスプレス	埼玉県入間郡三芳町	30,000	運送業	100.0 [100.0]	1	—	なし	当社製品の運送	なし
㈱明日香ブックセンター	埼玉県入間郡三芳町	10,000	書籍改装業	100.0 [100.0]	2	—	なし	当社製品の改装	なし
㈱タイクーン注3	東京都品川区	100,000	ゲームソフトの製作	100.0 [100.0]	—	—	なし	当社製品の制作委託	なし
トスカドメイン㈱注3	東京都千代田区	480,000	出版からの番組・映画化	42.3 [0.7]	6	1	なし	当社製品の制作	なし
Kadokawa Media(Taiwan)Co.,Ltd	中華民国台湾台北市	720,000	出版・編集業	69.4	4	3	なし	編集販売	なし
㈱ウォーカープラス・ドット・コム注3	東京都千代田区	3,000,000	情報の配信	45.0	4	2	なし	広告・情報の販売	なし
㈱角川インタラクティブ・メディア	東京都千代田区	490,000	情報のデジタルデータベース化	55.0	5	2	なし	テレビ番組情報の購入	なし
㈱キャラクター・アンド・アニメ・ドット・コム注3	東京都千代田区	440,000	アニメーションキャラクターに関する情報提供	50.0	4	2	なし	当社製品、キャラクターの販売	なし
㈱角川書店北海道	北海道札幌市中央区	260,000	出版・編集業	76.9	3	3	なし	雑誌の仕入	なし
㈱角川デジックス	東京都千代田区	85,000	情報のデジタルデータベース化	70.6 [11.8]	2	—	なし	当社製品データのデジタル化	なし
㈱ブックメイト注3	東京都千代田区	50,000	販売営業支援	50.0	2	3	なし	当社製品の販売支援	なし

(注) 1. 特定子会社はありません。

2. 有価証券届出書、または有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 支配力基準の適用により実質的に支配しているため子会社としたものであります。
4. 議決権の所有割合の〔 〕内は、子会社の所有割合で内数となっております。
5. 議決権の所有割合の（ ）内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
日本映画衛星放送網 注2	東京都江東区	333,300	映画の放送	15.0	なし	1	なし	当社旧作映画のCS放映許諾	なし
衛星メガポート放送 注2	東京都千代田区	3,030,000	BSデジタル放送	16.2	1	2	なし	なし	なし
Animate Oversea Co.,Ltd	中華民国台湾台北市	98,106	キャラクターグッズの販売	50.0 [10.0] (0.0)	2	なし	なし	なし	なし

- (注) 1. 有価証券届出書、または有価証券報告書を提出している会社はありません。
2. 実質的な影響力を持っているため、関連会社としたものであります。
3. 議決権の所有割合の〔 〕内は、子会社の所有割合で内数となっております。
4. 議決権の所有割合の（ ）内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

5 【従業員状況】

(1) 連結会社の状況

平成13年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)
出版事業	461 (227)
ソフト事業	130 (7)
その他事業	242 (69)
全社 (共通)	26 (6)
合計	859 (309)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であります。
2. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
4. 前連結会計年度末と比較して従業員数が149名増加しておりますが、これは主として、ネット関連事業の立ち上げ等に伴うその他事業の人員の増加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成13年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (才)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
422 (129)	35.1	7.4	9,090,175

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

連結財務諸表提出会社の労働組合は、角川書店労働組合と称し、平成13年3月31日現在における組合員は133名で、上部団体の日本出版労働組合連合会に加盟しております。また、労使関係は安定的に推移しております。

なお、連結子会社においては労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当期における日本経済は、一部業界においては企業業績の回復が見られましたが、個人消費の低迷が継続、期後半には設備投資の減退が観測されるなど、引き続き厳しい年でありました。出版科学研究所の調査によれば、平成12年の書籍の販売額は9,705億円（前年比97.7%）、雑誌は1兆4,260億円（同97.2%）となり、書籍は4年連続、雑誌は3年連続のマイナスとなりました。

業界を取り巻く環境の悪化の中で、当社グループは新企画の推進等積極的な展開をはかり、売上高は1,052億81百万円（前期比97.8%）となりました。一方利益面では、販売費及び一般管理費の節減に努力し、宣伝費の削減など相応の成果を挙げることが出来ましたが、新雑誌の創刊コスト増や、ソフト事業セグメントにおける採算低下により、経常利益は16億82百万円（同24.9%）となりました。また、退職給付会計基準の変更に伴う差額2億19百万円を一括処理し、新たに設定した役員退職慰労引当金の過年度相当額3億38百万円全額を処理いたしました。この結果、当期純利益は7億15百万円（同22.5%）となりました。

各事業セグメントの営業の概況は次のとおりであります。

出版事業におきましては、6月に雑誌「神戸ウォーカー」「北海道ウォーカー」を創刊し、都市情報誌「ウォーカー」シリーズは全国8地域展開・250万部体制となりました。また3月に、テレビ番組情報誌「週刊ザテレビジョン」を大型化するとともに、多チャンネル化時代に対応した画期的な番組表に変更したことから、売上が好調に推移しております。また、当社は出版社で唯一のユニバーサル・スタジオ・ジャパン公式パートナーとなり、ムック「ユニバーサル・スタジオ・ジャパン公式ガイドブック」を発売し大好評を得ました。

書籍におきましては、ノンフィクションの分野で「東京アンダーワールド」（ロバート・ホワイティング著）、「iモード事件」（松永真理著）等を刊行するとともに、新書シリーズとして「角川oneテーマ21」を創刊し好評を得ました。文芸書新刊の主な作品としては、「貴賓室の怪人 飛鳥編」（内田康夫著）、「再生 続・金融腐蝕列島」（高杉良著）、「あやし〜怪〜」（宮部みゆき著）、「ルージュ」（柳美里著）等であります。文庫では「アナザ・ヘヴン」（飯田譲治、梓河人著）、「新版 にんげんだもの 逢」（相田みつを著）、「弟切草」（長坂秀佳著）、「鎮魂歌 不夜城II」（馳星周著）、「ループ」（鈴木光司著）、「デモン・スレイヤーズ!」（神坂一著）、「狗神」（坂東眞砂子著）等、コミックスでは「新世紀エヴァンゲリオン（6巻）」（貞本義行著）、「ファイブスター物語X」（永野護著）、「X（15・16巻）」（CLAMP著）、「多重人格探偵サイコ（1～6巻）」（大塚英志、田島昭宇著）等が主なヒット作品でありました。この結果、売上高は866億76百万円（前期比97.7%）、営業利益は52億30百万円（同72.1%）となりました。

ソフト事業セグメントにおきましては、角川映画「死者の学園祭」、「仮面学園」、「狗神」、「弟切草」の公開に加え、輸入映画「ダンサー・イン・ザ・ダーク」、「マルコヴィッチの穴」、「ミュージック・オブ・ハート」等が大ヒットとなり話題を呼びました。また、新・旧の角川映画を中心とするDVDを発売し、大好評を博しました。さらに、映画「リング」のリメイク権を米国の映画製作会社ドリームワークス社に販売いたしました。これは、日本のコンテンツがワールドワイドで展開される事を示す新たな実績となりました。この結果、売上高は167億2百万円（同93.9%）、営業損失は6億93百万円（前期は営業利益3億27百万円）となりました。

その他事業セグメントにおきましては、新規に立ち上げた戦略企業が着実にその事業基盤を整えつつあります。これらは、都市情報サイトを展開する㈱ウォーカープラス・ドット・コム、紙媒体及び電子媒体でのテレビ番組情報を製作する㈱角川インタラクティブ・メディア、アニメ・キャラクター関連の総合サイトを運営する㈱キャラクター・アンド・アニメ・ドット・コムであります。これらはいずれも当社の既存ビジネスから発展し、リアルをコアとしてデジタルビジネスを展開するものであります。この結果、売上高は19億1百万円（同163.8%）、営業損失は7億7百万円（前期は営業利益88百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加、有形固定資産、無形固定資産の取得による支出等の要因及び税金等調整前当期純利益が14億94百万円（前連結会計年度比75.6%減）と大きく減少したことにより、前連結会計年度末と比べ72億85百万円（前連結会計年度比24.1%減）減少し、当連結会計年度末には229億92百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は35億72百万円（前連結会計年度比466.9%減）となりました。これは主に、決算期末日が銀行休業日であったため月末回収予定金額25億円が売上債権残高に含まれたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は73億53百万円（前連結会計年度比39.0%増）となりました。これは主に、物流関連の情報システムの新設及び大幅な見直しに伴う有形固定資産及び無形固定資産の取得と、有価証券、投資有価証券の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は35億97百万円（前連結会計年度比87.5%減）となりました。これは主に、平成12年7月の第三者割当による株式の発行による収入36億92百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日)	前年同期比 (%)
出版事業 (千円)	43,910,059	98.0
ソフト事業 (千円)	14,451,094	108.1
その他事業 (千円)	—	—
合計 (千円)	58,361,153	100.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日)	前年同期比 (%)
出版事業 (千円)	22,787,212	111.7
ソフト事業 (千円)	—	—
その他事業 (千円)	—	—
合計 (千円)	22,787,212	111.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

連結子会社における番組制作 (ソフト事業) については、放送会社等からの受注に基づき制作をおこなっており、当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
出版事業	—	—	—	—
ソフト事業	244,715	51.6	447,500	154.0
その他事業	—	—	—	—
合計	244,715	51.6	447,500	154.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	前年同期比 (%)
出版事業 (千円)	86,676,465	97.7
ソフト事業 (千円)	16,702,943	93.9
その他事業 (千円)	1,901,983	163.8
合計 (千円)	105,281,392	97.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
日本出版販売㈱	24,167,862	22.4	20,059,019	19.1
㈱トーハン	23,465,110	21.8	18,334,856	17.4

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

3月23日付の公正取引委員会による答申により、出版物の再販売価格維持制度は原則維持されることになりました。しかしながら一方では、デジタル化の発展が我が国の社会やライフスタイルを急速に変化させており、出版業を取り巻く環境も変化しています。人々の消費行動には慎重な姿勢が見られ、出版需要も低下傾向が続きました。需要の低下は出版のみならず、映画、ゲームの世界でも同様の傾向が見られます。ソフト産業全体が低調な中で、DVDの台頭は明るい材料であります。当社はこのような時代の変化に柔軟かつ敏速に対応するよう努めております。

(2) 当面の対処すべき課題の内容と対処方針等

当社グループは以下の経営戦略を推進し収益の向上を目指して参ります。

1) コンテンツのさらなる充実が重要課題であります。書籍におきましては、読者ニーズへのすばや
い対応、及び企画の拡充のために、編集機能を強化いたします。これを実現するため、従来の縦割
型の編集体制に代え、小人数の編集チームによるユニット制を導入しました。

また雑誌では、テレビ情報誌におきまして、BSデジタル放送の本格的な立ち上がりに対処すべ
く、「月刊BSザテレビジョン」を平成13年6月に創刊いたします。これは「週刊ザテレビジ
ョン」、「月刊ザテレビジョン」、ジュビターテレコム対応の「J-COM GUIDE」と並び、
当社の4番目のテレビ情報誌となり、テレビ情報誌におけるトップの地位をさらに不動のものとする
ものであります。

2) 物流、管理業務における効率性の向上も緊急の課題であります。12月には、出版界で類を見ない
基幹情報システムが稼働いたしました。これは、企画、制作、配本、受注、出荷、売上、請求、営
業支援情報提供までを一貫してカバーし、業容の拡大、多様化に柔軟に対応できる汎用性の高いも
のであります。

3) 求められる書籍をタイムリーに且つ効率的に供給し、高返品率や過剰在庫の問題を解決するた
めに、従来より推進してきた書店との直接受発注システムの拡充によるニーズの早期把握に加え、印
刷・製本・物流の一貫体制によるサプライ・チェーン・マネジメントの構築を進めております。こ
れを実現すべく、新会社eブックマニュファクチュアリングを設立し、書籍製作のプレ・プリン
ト過程をデジタル化することにより、製造原価の削減、納期の短縮、及び重版の機動的な小ロット
生産、さらにブック・オン・デマンドを実現いたします。

4) メディアの多様化への対応も当社グループの重要課題であります。当社グループは、グループの
コンテンツを最大限活用するため、連結子会社において新規事業を展開しております。また上記e
ブックマニュファクチュアリングにてデジタル化した書籍コンテンツの電子メディアでの活用を
視野に入れております。さらに平成13年5月には、シンガポールにてブロードバンドによるコンテ
ンツ配信事業に着手いたしました。

4【経営上の重要な契約等】

平成11年10月20日付契約に基づく、当社と(財)民間都市開発推進機構との土地売買取引に伴って、同日付けで当社及び当社の連結子会社であります㈱ビルディング・ブックセンターと同機構の間には、10年以内に当該土地を、㈱ビルディング・ブックセンターが同機構から譲り受ける旨の覚書を締結しております。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、時代の変化に敏速かつ柔軟に対応し、新しい時代に適合したコンテンツの創出のため、主に出版事業、その他事業に2,424,716千円の設備投資（有形固定資産及び無形固定資産の受入ベース数値。金額には消費税等を含まない。）を実施しました。

出版事業においては、求められる書籍をタイムリーにかつ効率的に供給し、高返品率や過剰在庫の問題を解消するための基幹情報システムを中心にハードウェアに293,637千円、ソフトウェアに801,676千円、建物・土地に310,812千円の合計1,406,127千円の設備投資を実施しました。

その他事業においては、電子メディアと融合したエンタテインメント事業展開に対処するため、ソフトウェアに291,585千円の設備投資を実施しました。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成13年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（単位：千円）				従業員 数(人)
			建物及び構築 物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	出版事業 ソフト事業 全社共通	統括業務施設	3,308,030 [189,054]	2,751,794 (3,401.96) [936,281]	851,156 [639]	6,910,981 [1,125,975]	383 [129]
物流センター (埼玉県入間郡三芳町)	出版事業	物流倉庫	951,553	1,530,153 (13,453.01)	379,709	2,861,416	43 [8]

- (注) 1. 金額は帳簿価額であり建設仮勘定は含まれておりません。
2. 本社設備の[]内は、㈱ビルディング・ブックセンターから貸借中のものであり、外数で表示してあります。
3. 物流センターの設備のうち建物及び構築物29,386千円、土地573,812千円(4,218.01㎡)、その他122,116千円は、㈱ビルディング・ブックセンターが所有しております。
物流センターの従業員のうち、従業員38人及び臨時従業員8人については、㈱ビルディング・ブックセンターに所属しております。
4. 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員数であります。
5. 帳簿価額「その他」の中には車両運搬具、工具器具及び備品が含まれております。

(2) 国内子会社

(平成13年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (単位: 千円)				従業員数 (人)
				建物及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱コオトブックライン	製本工場 (埼玉県入間郡三芳町)	出版事業	製本設備	346,681	110,500 (1,269.00)	136,652	593,834	55 [4]
アスミック・エース エンタテインメント㈱	本社 (東京都文京区)	ソフト事業	本社設備	2,283 [193,200]	- [628,492]	43,454 [1,376]	45,737 [823,069]	64 [0]

- (注) 1. 金額は帳簿価額であり建設仮勘定は含まれておりません。
 2. アスミック・エース エンタテインメント㈱の[]内は、㈱ビルディング・ブックセンターから賃借中のものであり、外数で表示しております。
 3. 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員数であります。
 4. 帳簿価額「その他」の中には、機械及び装置、車両運搬具、工具器具及び備品が含まれております。

(3) 在外子会社

重要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ会議において連結財務諸表提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社 物流センター	埼玉県入間郡三芳町	出版事業	物流倉庫	7,677	310	自己資金	平成11年1月	平成15年3月	(注) 2

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 分散している物流倉庫の集約化を図るとともに、システム化により物流機能の大幅な拡大、合理化を図るものであります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

(注) 平成13年6月25日開催の定時株主総会において定款の一部の変更が行われ、次のとおりとなっております。会社の発行する株式の総数は100,000,000株とする。ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

②【発行済株式】

記名・無記名の別及び類面・無類面の別	種類	事業年度末現在発行数（株） （平成13年3月31日現在）	提出日現在発行数 （平成13年6月25日現在）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名
記名式類面株式 （券面額 50円）	普通株式	26,229,800	26,229,800	東京証券取引所（市場第二部）
計	—	26,229,800	26,229,800	—

(注) 議決権を有しております。

(2)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増減額 （千円）	資本準備金残高 （千円）
平成8年9月27日 （注）1.	800,000	7,281,000	1,000,000	6,881,550	1,001,000	7,045,932
平成9年8月1日 （注）2.	3,640,500	10,921,500	—	6,881,550	—	7,045,932
平成10年11月26日 （注）3.	1,000,000	11,921,500	1,403,000	8,284,550	2,283,000	9,328,932
平成11年12月4日 （注）4.	800,000	12,721,500	14,187,200	22,471,750	14,187,200	23,516,132
平成12年7月18日 （注）5.	393,400	13,114,900	1,858,815	24,330,565	1,858,815	25,374,947
平成12年11月20日 （注）6.	13,114,900	26,229,800	—	24,330,565	—	25,374,947

(注) 1. 第2回新株引受権付社債の新株引受権の権利行使

発行価格 2,500円 資本組入額 1,250円

2. 無償・株式分割（1：1.5）

発行価格 ー円 資本組入額 ー円

3. 有償・一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格 3,686円 資本組入額 1,403円

4. 有償・一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格 35,468円 資本組入額 17,734円

5. 有償・第三者割当

発行価格 9,450円 資本組入額 4,725円

割当先 ベルテルスマンアクティエンゲゼルシャフト

6. 無償・株式分割（1：2）

発行価格 ー円 資本組入額 ー円

(3) 【所有者別状況】

平成13年3月31日現在

区分	株式の状況（1単位の株式数100株）								単位未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	—	52	18	232	149	2	6,949	7,400	—
所有株式数（単位）	—	87,683	1,336	58,092	48,163	6	67,008	262,282	1,600
所有株式数の割合（%）	—	33.43	0.51	22.15	18.36	0.00	25.55	100.00	—

(注) 1. 自己株式57,330株（うち、ストックオプション制度に係るもの57,300株）は、「個人その他」に573単位及び「単位未満株式の状況」の欄に30株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が16単位含まれております。

(4) 【大株主の状況】

平成13年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
角川 歴彦	東京都新宿区白銀町5-17メゾン白銀5階	2,412	9.19
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-2-2	1,625	6.19
三菱信託銀行株式会社（信託口）	東京都千代田区永田町2-11-1	1,592	6.07
財団法人角川文化振興財団	東京都文京区本郷5-24-5角川本郷ビル	1,561	5.95
株式会社第一勧業銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	969	3.69
ベルテルスマンアクティエンゲゼルシャフト （常任代理人 ドイツ証券会社東京支店）	Carl-Bertelsmann-Strasse270 D-33311Guetersloh, Germany （東京都千代田区永田町2-11-1山王パークタワー）	786	2.99
あさひ信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区日本橋室町3-2-15	784	2.98
株式会社住友銀行	大阪府大阪市中央区北浜4-6-5	781	2.97
株式会社三和銀行	大阪府大阪市中央区伏見町3-5-6	780	2.97
有限会社ティー・アンド・エイチコーポレーション	東京都新宿区白銀町5-17	600	2.28
計		11,894	45.34

(注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 三菱信託銀行㈱及びあさひ信託銀行㈱は上記信託業務に係る株式以外に当社株式を所有していません。

3. ㈱第一勧業銀行は、㈱富士銀行、㈱日本興業銀行とともに株式移転を実施し、平成12年9月29日をもって持株会社である㈱みずほホールディングスを設立しております。

4. あさひ信託銀行㈱（信託口）の持株数784千株は㈱あさひ銀行が同行に委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図権は㈱あさひ銀行が留保しております。また当社は㈱あさひ銀行の株式498千株（0.02%）を所有しております。

5. ㈱住友銀行は、平成13年4月1日をもって㈱さくら銀行と合併し、㈱三井住友銀行となりました。㈱さくら銀行が平成13年3月31日に所有していた当社株式は52千株（0.19%）であります。

6. ㈱三和銀行は、㈱東海銀行、東洋信託銀行㈱とともに株式移転を実施し、平成13年4月2日をもって持株会社である㈱UFJホールディングスを設立しております。

東洋信託銀行㈱が平成13年3月31日に所有していた当社株式は30千株（0.11%）であります。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成13年3月31日現在

議決権のない株式数 (株)	議決権のある株式数 (自己株式等) (株)	議決権のある株式数 (その他) (株)	単位未満株式数 (株)
—	57,300	26,170,900	1,600

(注) 1. 単位未満株式数には当社所有の自己株式30株が含まれております。

2. 議決権のある株式数のその他の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,600株含まれております。

3. 議決権のある株式数 (自己株式等) は商法第210条ノ2第2項 (ストックオプション制度) の規定により取得した自己株式であります。

② 【自己株式等】

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社角川書店	東京都千代田区富士 見二丁目13番3号	57,300	—	57,300	0.22
計	—	57,300	—	57,300	0.22

(6) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は商法第210条ノ2の規定に基づき、当社が自己株式を買い付ける方法により、次の取締役及び使用人に対して付与する旨、平成12年6月27日開催の当社第46期定時株主総会において決議されたものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

付与の対象者	株式の 種類	株式数	譲渡の価額	権利行使期 間	権利行使についての条 件
平成12年6月27日開 催の定時総会終結時 に在任する取締役16 名	額面普 通株式	32,000株を上限 とする。(1人 1,000株から 3,000株までの 範囲) (注)1.	権利付与日の属する月の 前月の各日(取引が成立 しない日を除く)におけ る東京証券取引所におけ る当社額面普通株式の終 値の平均値に1.05を乗じ た価額とする。ただし、 その価額が権利付与日の 終値を下回る場合は当該 終値とする。(注)2.	平成14年7 月1日～平 成17年3月 31日	①権利行使時において も、権利を付与され た者は、当社取締役 または従業員である ことを要する。 ②権利の譲渡、質入れ その他の処分及び相 続は認めない。 ③その他、権利行使の 条件は、本総会決議 及び取締役会決議に 基づき、当社と対象 取締役及び従業員と の間で締結する契約 に定めるものとし る。
平成12年6月27日開 催の定時総会終結時 に在籍する当社「職 能資格規定」第10条 所定の役職位「課長 代理」以上のもの 107名	額面普 通株式	27,900株を上限 とする。(1人 100株から500株 までの範囲) (注)1.			

(注) 1. 株式の取得価額の総額は9億円を限度とし、当該総額をもって「株式数」の欄に記載の株式の全数を取得することが出来ない場合は、取締役会の決議により、取得する株式数及びストックオプションを付与する株式数を減ずるものとする。

2. 譲渡価額は1円未満の端数を切り上げる。

なお、株式分割及び時価を下回る価額で新株を発行(転換社債の転換、新株引受権証券による権利行使の場合を含まない)するとき、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

(1) 【取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ【株式の種類】

普通株式

(イ) 【取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況】

平成13年6月25日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成12年6月27日決議)	59,900	900,000,000
前決議期間における取得自己株式	58,200	145,500,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	1,700	754,500,000
未行使割合(%) (注)	2.8	83.8

(注) 「価額の総額」の未行使割合が多いのは、買付期間中における株価変動が大きく、また、平成12年11月20日付で1株につき2株の割合をもって株式分割を行ったためであります。

平成12年6月27日の定時株主総会において、商法第210条ノ2の規定に基づいて、59,900株、900,000,000円を限度として取締役、使用人への株式の譲渡のための自己株式の買付が行われることが決議されております。なお、前授權株式数を前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式の総数で除して計算した割合は0.47%であります。

(ロ) 【利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況】

該当事項はありません。

(ハ) 【取得自己株式の処理状況】

平成13年6月25日現在

区分	譲渡株式数又は消却株式数(株)	処分価額の総額(円)	所有自己株式数(株)
取締役又は使用人への譲渡のための取得自己株式	900	2,385,000	57,300
利益による消却のための取得自己株式	—	—	—
資本準備金による消却のための取得自己株式	—	—	—
再評価差額金による消却のための取得自己株式	—	—	—
計	900	2,385,000	57,300

(注) 「譲渡株式数又は消却株式数」及び「処分価額の総額」の欄については、ストックオプション制度対象者の権利の失効に伴い市場にて売却したものであります。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成13年6月25日決議

区分	株式の種類	株式数	価額の総額
取締役又は使用人への譲渡のための取得に係るもの	—	—	—
利益による消却のための買受けに係るもの	—	2,500,000株	—
資本準備金による消却のための買受けに係るもの	—	—	—
再評価差額金による消却のための買受けに係るもの	—	—	—
計	—	—	—

(注) 株式の消却の手續に関する商法の特例に関する法律第3条第1項の規定によるものであります。

3【配当政策】

当社は株主からの投資資金を活用し事業展開を行っていることを常に念頭におき、業績に対応した配当の実施等株主への利益還元を重要課題と考えており、業績の推移、業界環境、経済金融情勢等を総合的に勘案の上、継続的な利益還元を図っていくことを基本方針としております。

以上の基本方針に基づき、第47期の利益につきましては1株12円50銭の配当を実施することを決定しました。これにより、当期の配当性向は26.4%となりました。

なお、内部留保資金につきましては、主に中長期的な戦略財源の一部として、グループ経営の強化拡充等の資金需要に充てる方針であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月
最高(円)	—	—	16,500	45,000	23,800 □ 5,650
最低(円)	—	—	4,050	14,700	2,260 □ 2,260

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. 平成10年11月26日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

3. □印は、株式分割権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成12年10月	11月	12月	平成13年1月	2月	3月
最高(円)	5,650	4,080	3,170	3,810	3,400	3,130
最低(円)	2,720	2,425	2,260	2,735	2,950	2,605

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		角川 歴彦	昭和18年9月1日生	昭和41年4月 当社入社 昭和48年9月 取締役 昭和50年6月 取締役営業局長 昭和50年11月 専務取締役 平成4年6月 取締役副社長 平成5年2月 ㈱メディアワークス代表 取締役社長 平成5年9月 当社顧問 平成5年10月 代表取締役社長(現任) 平成7年12月 (財)角川文化振興財団理 事長(現任) 平成11年4月 Kadokawa Media(Taiwan)Co.,Ltd董 事長(現任) 平成11年6月 ㈱ビルディング・ブック センター代表取締役会長 平成11年11月 ㈱キャラクター・アン ド・アニメ・ドット・コ ム代表取締役社長(現 任)	2,412
専務取締役		桃原 用昇	昭和17年7月18日生	昭和57年7月 ㈱学習研究社宣伝部次長 昭和59年2月 当社入社 平成5年10月 総務部部长 平成6年6月 取締役総務部担当 平成8年6月 常務取締役 平成10年6月 専務取締役(現任)	209
常務取締役		本間 明生	昭和20年8月31日生	昭和43年4月 ㈱日教販入社 昭和45年5月 当社入社 平成6年12月 総務部部长代理 平成8年6月 取締役総務部担当兼経営 効率化促進室担当 平成10年6月 取締役経営管理室担当 平成11年5月 取締役管理統括本部長兼 経営管理室担当 平成11年6月 常務取締役(現任) 管理統括本部長兼経営管 理室担当 平成12年12月 ㈱ビルディング・ブック センター代表取締役会長 (現任)	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役		福田 峰夫	昭和26年11月4日生	平成12年4月 ㈱リクルート取締役兼常務執行役員 平成13年6月 当社常務取締役(現任)	—
取締役	経営管理部担当	大河原 宏	昭和18年8月16日生	平成6年4月 ㈱住友銀行本店支配人、カナダ住友銀行頭取 平成8年1月 当社顧問 平成8年6月 取締役ニューヨーク支社支社長 平成10年6月 取締役情報システム室担当 平成13年5月 取締役経営管理部担当(現任)	—
取締役	書籍事業部担当兼富士見事業部担当	青木 誠一郎	昭和23年10月2日生	昭和47年4月 ㈱小学館入社 昭和49年4月 当社入社 平成7年6月 雑誌編集部部长代理 平成8年6月 取締役雑誌編集部担当 平成9年6月 取締役アニメ・コミック編集部担当 平成11年5月 取締役アニメ・コミック事業部担当 平成12年2月 取締役アニメ・コミック事業部担当兼富士見事業部担当 平成12年9月 取締役書籍事業部担当兼富士見事業部担当(現任)	21
取締役		野村 静男	昭和24年6月11日生	昭和57年6月 ㈱ザテレビジョン次長 平成3年4月 当社入社 平成5年12月 宣伝部部长代理 平成8年6月 取締役(現任) 宣伝部担当 平成11年5月 取締役宣伝事業部担当	9
取締役	営業事業部担当	村上 浩一	昭和18年1月6日生	昭和43年4月 当社入社 平成10年4月 営業部部长 平成11年4月 ㈱ブックメイト代表取締役社長 平成11年6月 取締役営業事業部担当(現任)	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	財務・経理部 担当	江川 武	昭和19年8月25日生	平成9年3月 ㈱第一勧業銀行本店審議 役 平成10年7月 当社入社 ソフト事業部 次長 平成11年4月 経理部部長 平成11年6月 取締役財務・経理部担当 (現任)	—
取締役	生産管理事業 部担当	檀村 哲郎	昭和16年7月24日生	昭和41年4月 当社入社 平成11年6月 生産管理部部長 平成12年6月 取締役生産管理事業部担 当 (現任)	25
取締役	雑誌事業部担 当	田口 恵司	昭和31年1月6日生	平成2年5月 ㈱ザテレビジョン課長 平成5年3月 当社入社 平成12年2月 雑誌事業部統括部長 平成12年6月 取締役雑誌事業部担当 (現任)	3
取締役	広告事業部兼 宣伝事業部担 当	工藤 毅志	昭和17年1月16日生	平成7年4月 ㈱学習研究社広告宣伝局 企画開発部統括部長 平成11年4月 当社入社 雑誌事業部部 長 平成12年5月 広告部統括部長 平成12年6月 取締役広告事業部担当 平成13年5月 取締役広告事業部担当兼 宣伝事業部担当 (現任)	—
取締役	メディア戦略 事業部担当	松原 眞樹	昭和28年4月11日生	平成10年1月 ㈱日本長期信用銀行 (現、㈱新生銀行) 国際 業務部参事役 平成11年4月 当社入社 新規開発事業 室長 平成12年6月 取締役新規開発事業室担 当 平成13年5月 取締役メディア戦略事業 部担当 (現任)	—
取締役		福田 全孝	昭和23年11月18日生	平成3年4月 ㈱ザテレビジョン取締役 編集部長 平成5年3月 当社入社 取締役雑誌第 一編集部長 平成8年6月 常務取締役 平成10年6月 専務取締役 平成12年2月 ㈱角川インタラクティ ブ・メディア代表取締役 社長 (現任) 平成12年2月 取締役 (現任)	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		土屋 良彦	昭和30年5月13日生	平成2年5月 ㈱ザテレビジョン課長 平成5年3月 当社入社 平成7年6月 雑誌事業部次長 平成8年6月 取締役雑誌事業部担当 平成10年6月 常務取締役 平成12年2月 ㈱ウォーカープラス・ ドット・コム代表取締役 社長(現任) 平成12年2月 ㈱角川デジックス代表取 締役社長(現任) 平成12年3月 ㈱角川書店北海道代表取 締役社長 平成12年6月 取締役(現任)	9
取締役		阿部 志道	昭和21年4月13日生	昭和54年4月 ㈱ジャパンニユクリエ ト営業部長 昭和61年9月 当社入社 平成元年4月 広告宣伝部次長 平成4年9月 取締役(現任) 宣伝部長兼ソフト事業部 長 平成7年6月 取締役広告部担当兼ソフ ト事業部担当 平成10年6月 取締役ソフト事業部担当 平成11年5月 トスカドメイン㈱代表取 締役社長(現任) 平成12年11月 取締役エンタテインメン ト事業部担当	21
取締役		村松 邦彦	昭和16年1月3日生	平成11年3月 ㈱主婦の友社代表取締役 社長(現任) 平成11年6月 当社取締役(現任)	-
取締役		佐藤 辰男	昭和27年9月18日生	平成7年6月 ㈱メディアワークス代表 取締役社長(現任) 平成11年6月 当社取締役(現任) 平成12年4月 ㈱トイズワークス代表取 締役社長(現任)	-
常勤監査役		川合 多喜夫	昭和11年3月10日生	平成4年2月 ㈱毎日新聞社特別嘱託 平成6年6月 当社取締役書籍第一編集 部担当 平成8年6月 常務取締役 平成10年6月 常勤監査役(現任)	21
常勤監査役		長谷川 弘道	昭和14年5月15日生	昭和37年4月 ㈱第一宣伝社入社 昭和40年10月 当社入社 平成4年6月 経理部部長代理 平成6年6月 取締役資材部担当 平成8年6月 常務取締役 平成11年6月 取締役相談役 平成12年6月 常勤監査役(現任)	32

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		松原 治	大正6年10月7日生	昭和55年10月 ㈱紀伊國屋書店代表取締役社長 平成5年10月 当社監査役(現任) 平成11年11月 ㈱紀伊國屋書店代表取締役会長兼社長(現任)	—
監査役		池田 靖	昭和21年4月18日生	昭和47年4月 弁護士登録 昭和52年4月 三宅・今井・池田法律事務所パートナー(現任) 平成13年6月 当社監査役(現任)	—
計					2,823

- (注) 1. 監査役松原治及び池田靖は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
2. 取締役松原眞樹は監査役松原治の子であります。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第46期事業年度（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）は改正前の財務諸表等規則に基づき、第47期事業年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）及び第46期事業年度（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）及び第47期事業年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、朝日監査法人により監査を受けております。

その監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表に添付しております。

監査報告書

平成12年6月27日

株式会社角川書店

代表取締役社長 角川 歴彦 殿

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 宇野 皓三 印
関与社員

代表社員 公認会計士 高山 康明 印
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社角川書店の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社角川書店及び連結子会社の平成12年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項又は追加情報の注記に記載のとおり、改訂後の連結財務諸表原則並びに研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの原則及び会計基準により連結財務諸表を作成している。

以上

※ 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

監査報告書

平成13年6月25日

株式会社角川書店

代表取締役社長 角川 歴彦 殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 宇野 皓三 印

代表社員
関与社員 公認会計士 高山 康明 印

関与社員 公認会計士 岡山 賢治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社角川書店の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」（「会計処理の変更」）に記載のとおり、連結財務諸表提出会社は、役員退職慰労金について、従来支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。この変更は役員の在任期間の長期化により役員退職慰労金の支出額の増加が予想されること及び役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着してきたことを踏まえ、内規の整備改訂を機に、役員退職慰労金を在任期間に費用配分することにより、期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るためのものであり、正当な理由による変更と認められた。この変更により従来と同一の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益は75,249千円、税金等調整前当期純利益は413,545千円それぞれ減少している。

なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の（注）5.に記載のとおりである。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社角川書店及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当連結会計年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以上

※ 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			30,117,813		21,596,530
2. 受取手形及び売掛金	※5		30,292,467		33,717,711
3. 有価証券			13,154,511		6,594,849
4. たな卸資産			6,278,877		6,296,132
5. 繰延税金資産			673,000		559,260
6. その他			1,058,372		1,916,881
7. 貸倒引当金			-134,404		-52,507
流動資産合計			81,440,638	71.3	70,628,858
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物	※1	8,576,799		8,651,810	
減価償却累計額		2,880,830	5,695,968	3,173,045	5,478,764
2. 工具器具及び備品		2,666,171		3,131,845	
減価償却累計額		1,695,788	970,383	1,845,280	1,286,565
3. 土地	※1		7,249,099		7,372,315
4. その他		948,720		1,196,545	
減価償却累計額		608,390	340,330	681,088	515,456
有形固定資産合計			14,255,781	12.5	14,653,102
(2) 無形固定資産					
1. 連結調整勘定			48,726		32,851
2. その他			525,705		1,598,607
無形固定資産合計			574,432	0.5	1,631,459

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※ 2、3	5,178,144		18,215,737	
2. 繰延税金資産		215,000		588,769	
3. 保険積立金		8,952,509		9,019,593	
4. その他		3,528,643		3,651,026	
5. 貸倒引当金		-44,001		-20,131	
投資その他の資産合計		17,830,296	15.6	31,454,995	26.5
固定資産合計		32,660,509	28.6	47,739,556	40.3
Ⅲ 為替換算調整勘定		72,493	0.1	-	-
資産合計		114,173,642	100.0	118,368,415	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※5	22,582,442		22,478,158	
2. 短期借入金	※1	5,676,036		5,680,686	
3. 未払法人税等		2,088,614		813,235	
4. 繰延税金負債		-		18,963	
5. 賞与引当金		484,714		566,168	
6. 返品調整引当金		626,000		866,583	
7. その他	※4	2,903,362		3,158,829	
流動負債合計		34,361,171	30.1	33,582,624	28.4
Ⅱ 固定負債					
1. 長期借入金	※1	1,630,361		929,191	
2. 繰延税金負債		26,000		721	
3. 退職給与引当金		305,712		-	
4. 退職給付引当金		-		469,870	
5. 役員退職慰労引当金		-		413,545	
6. 預り敷金及び保証金		16,726		-	
7. その他		-		375,384	
固定負債合計		1,978,799	1.7	2,188,712	1.8
負債合計		36,339,970	31.8	35,771,336	30.2
(少数株主持分)					
I 少数株主持分		1,645,903	1.5	2,734,034	2.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I	資本金	22,471,750	19.7	24,330,565	20.6
II	資本準備金	23,516,132	20.6	25,374,947	21.4
III	連結剰余金	30,201,975	26.4	30,507,147	25.8
IV	その他有価証券評価差額金	—	—	—177,183	—0.2
V	為替換算調整勘定	—	—	—28,828	—0.0
		76,189,858	66.7	80,006,648	67.6
VI	自己株式	—2,090	—0.0	—143,603	—0.1
	資本合計	76,187,767	66.7	79,863,044	67.5
	負債、少数株主持分及び 資本合計	114,173,642	100.0	118,368,415	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			107,674,659	100.0	105,281,392	100.0	
II 売上原価	※1		79,725,887	74.0	81,469,631	77.4	
売上総利益			27,948,772	26.0	23,811,760	22.6	
返品調整引当金戻入額			476,000	0.4	626,000	0.6	
返品調整引当金繰入額			626,000	0.6	864,567	0.8	
差引売上総利益			27,798,772	25.8	23,573,193	22.4	
III 販売費及び一般管理費							
1. 荷造発送費		4,100,604			3,595,100		
2. 広告宣伝費		8,460,417			8,288,835		
3. 販売促進費		2,516,910			2,966,294		
4. 貸倒引当金繰入額		33,647			—		
5. 役員報酬		786,695			843,514		
6. 給与手当		1,868,490			2,020,818		
7. 賞与		461,152			408,919		
8. 賞与引当金繰入額		134,968			218,252		
9. 退職給与引当金繰入額		4,107			—		
10. 退職給付費用		—			169,160		
11. 役員退職慰労引当金繰入額		—			75,249		
12. 福利厚生費		400,330			373,835		
13. 連結調整勘定償却額		15,979			15,525		
14. その他		3,205,708	21,989,012	20.4	3,101,655	22,077,160	21.0
営業利益			5,809,760	5.4	1,496,032	1.4	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		55,625			138,161		
2. 受取配当金		52,010			53,861		
3. 有価証券売却益		541,196			—		
4. 出資金運用益		—			129,251		
5. 受取保険金		705,663			80,440		
6. 古紙売却益		—			63,012		
7. その他		87,666	1,442,161	1.3	73,157	537,885	0.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
V 営業外費用							
1. 支払利息		92,509			85,835		
2. 新株発行費		144,036			49,421		
3. 有価証券評価損		88,558			—		
4. 出資金運用損		84,756			—		
5. 持分法による投資損失		—			139,455		
6. その他		74,868	484,727	0.4	76,948	351,661	0.3
経常利益			6,767,194	6.3		1,682,256	1.6
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	253			3,655		
2. 子会社株式売却益		—			38,010		
3. 連結子会社持分変動益		—			12,191		
4. 関連会社持分変動益		—			176,461		
5. 投資有価証券売却益		—			35,585		
6. 投資評価引当金戻入額		—			1,031,833		
7. 貸倒引当金戻入額		—			74,153		
8. 退職給付会計基準変更時差異償却		—			10,818		
9. 過年度損益修正益	※3	53,249	53,502	0.0	—	1,382,710	1.3
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※4	197,867			163		
2. 固定資産除却損	※5	27,702			84,803		
3. 工場移転費		—			30,141		
4. 投資有価証券売却損		—			596		
5. 投資評価引当金繰入額		15,800			—		
6. 投資有価証券評価損		—			739,674		
7. 会員権評価損		412,248			71,612		
8. 退職給付会計基準変更時差異償却		—			229,821		
9. 役員退職慰労金		29,051			75,117		
10. 過年度役員退職慰労引当金繰入額		—	682,669	0.6	338,296	1,570,227	1.5
税金等調整前当期純利益			6,138,027	5.7		1,494,739	1.4
法人税、住民税及び事業税		3,170,461			1,445,476		
法人税等調整額		-194,000	2,976,461	2.7	-137,555	1,307,920	1.2
少数株主損失			22,240	0.0		529,164	0.5
当期純利益			3,183,806	3.0		715,982	0.7

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 連結剰余金期首残高					
1. 連結剰余金期首残高		27,185,644		30,201,975	
2. 過年度税効果調整額		608,000	27,793,644	—	30,201,975
II 連結剰余金増加高			—		—
III 連結剰余金減少高					
1. 配当金		596,069		318,035	
2. 役員賞与金		179,406		92,775	
(うち監査役賞与金)		(5,400)	775,475	(3,022)	410,810
IV 当期純利益			3,183,806		715,982
V 連結剰余金期末残高			30,201,975		30,507,147

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		6,138,027	1,494,739
減価償却費		830,959	1,183,615
連結調整勘定償却額		15,979	15,525
退職給与引当金の減少額		-107,703	-305,712
返品調整引当金の増加額		150,000	240,583
退職給付引当金の増加額		-	469,870
役員退職慰労引当金の増加額		-	413,545
受取利息及び受取配当金		-107,635	-192,023
支払利息		92,509	85,835
持分法による投資損失		-	139,455
受取保険金		-705,595	-80,440
有価証券評価損		88,558	-
有価証券売却益		-541,196	-
新株発行費		141,096	-
固定資産売却益		-253	-
固定資産処分損		224,951	-
投資評価引当金戻入額		-	-1,031,833
投資有価証券評価損		-	739,674
会員権評価損		412,248	-
その他の営業外損益		97,606	-
売上債権の増減額		-5,861,074	-3,344,135
たな卸資産の増減額		553,018	-16,268
仕入債務の増減額		4,134,348	-122,319
役員賞与の支払額		-180,155	-96,710
その他の資産負債の増減額		-680,167	-
その他		-	-536,821
小計		4,695,524	-943,420
利息及び配当金の受取額		101,660	170,241
利息の支払額		-89,442	-89,668
法人税等の支払額		-3,734,102	-2,709,755
営業活動によるキャッシュ・フロー		973,639	-3,572,603

		前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増加額		—	-3,360,113
有価証券の取得による支出		-8,225,047	-4,498,028
有価証券の売却による収入		1,156,364	5,500,016
有形固定資産の取得による支出		-2,403,309	-974,622
有形固定資産の売却による収入		1,404,880	11,882
無形固定資産の取得による支出		-236,403	-1,280,148
投資有価証券の取得による支出		-3,223,679	-9,462,469
投資有価証券の売却等による収入		—	6,103,950
子会社株式の売却による収入		—	630,000
保険積立による支出		-6,242,506	-422,334
保険積立金解約による収入		6,307,568	435,690
その他投資活動による支出		-692,036	—
その他投資活動による収入		97,447	—
その他		—	-36,894
投資活動によるキャッシュ・フロー		-12,056,722	-7,353,073
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		463,546	116,000
長期借入による収入		20,000	863,000
長期借入金の返済による支出		-297,653	-1,675,520
株式の発行による収入		28,233,303	3,692,276
少数株主からの払込による収入		982,300	1,085,000
自己株式の売却による収入		18,244	5,597
自己株式の取得による支出		-15,620	-147,836
配当金の支払額		-596,069	-318,035
少数株主への配当金の支払額		-2,230	-23,095
財務活動によるキャッシュ・フロー		28,805,821	3,597,387

		前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		-83,369	43,119
V 現金及び現金同等物の増加額 (減少額)		17,639,369	-7,285,169
VI 現金及び現金同等物期首残高		12,638,125	30,277,495
VII 現金及び現金同等物期末残高	※1	30,277,495	22,992,325

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社はすべて連結しております。連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、当連結会計年度から連結の範囲に含めた子会社のうち、トスカドメイン㈱、㈱キャラクター・アンド・アニメ・ドット・コム、㈱角川デジックス、㈱ブックメイトについては、支配力基準の適用により実質的に支配していると認められたため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社はすべて連結しております。連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法を適用した関連会社名 該当会社はありません。</p> <p>(2)持分法を適用しない関連会社名 ㈱メガポート放送 (持分法を適用しない理由) 同社に対する投資については、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1)関連会社はすべて持分法を適用しております。持分法適用関連会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、日本映画衛星放送㈱及び㈱メガポート放送については、影響力基準の適用により、実質的に重要な影響を与えていると認められたことから当連結会計年度より持分法を適用しております。</p> <p>(2)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちKadokawa Media(Taiwan)Co.,Ltdの決算日は、平成11年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、平成12年1月1日から連結決算日平成12年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちKadokawa Media(Taiwan)Co.,Ltdの決算日は、平成12年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、平成13年1月1日から連結決算日平成13年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ. 有価証券</p> <p>(イ) 取引所の相場のある有価証券 移動平均法に基づく低価法 (切放し方式)</p> <p>(ロ) 取引所の相場のない有価証券 移動平均法に基づく原価法</p> <p>ロ. たな卸資産</p> <p>(イ) 商品、材料 先入先出法に基づく原価法</p> <p>(ロ) 製品、貯蔵品 総平均法に基づく原価法</p> <p>(ハ) 制作品、仕掛品 個別法に基づく原価法 なお、制作品については、法人税法の規定による特別な償却率により償却しております。</p> <p>イ. 有形固定資産 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は法人税法の規定に基づく定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。 在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法</p>	<p>イ. 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>ロ. たな卸資産</p> <p>(イ) 商品、材料 同左</p> <p>(ロ) 製品、貯蔵品 同左</p> <p>(ハ) 制作品、仕掛品 個別法に基づく原価法 なお、制作品については、法人税法に規定する方法と同一の基準による特別な償却率により原価配分してあります。</p> <p>ハ. デリバティブ 時価法</p> <p>イ. 有形固定資産 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法 在外連結子会社は定額法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	<p>ロ. 無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については法人税法の規定に基づく定額法 (追加情報)</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続しております。</p> <p>ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当期より投資その他の資産の「その他」から無形固定資産の「その他」に変更し、減価償却方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ. 長期前払費用 法人税法の規定に基づく均等償却</p>	<p>ロ. 無形固定資産</p> <p>法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>ハ. 長期前払費用 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
(3) 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成11年12月4日付の有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式発行(800千株)は、引受証券会社が引受価額で買取引受を行い、これを引受価額と異なる価額(発行価格)で一般投資家に販売する、いわゆる「スプレッド方式」の買取引受契約(「新方式」という。)によっております。</p> <p>「新方式」では、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受証券会社の手取金であり、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、当社から引受証券会社への引受手数料の支払いはありません。平成11年12月4日付の有償一般募集による新株式発行に係る発行価格と引受価額の差額の総額1,182,400千円は、「従来方式」(引受証券会社が発行価格で買取引受を行い、同額で一般投資家に販売する方式)によれば新株発行費として処理されるべき金額に相当するものであります。</p> <p>このため、「従来方式」によった場合に比べ、当連結会計年度の新株発行費と資本金及び資本準備金の合計額はそれぞれ1,182,400千円少なく、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額多く計上されております。</p>	<p>新株発行費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額(法定繰入率)のほか、個別の債権の回収可能性を検討し、回収困難見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 投資評価引当金</p> <p>連結財務諸表提出会社は取引所の相場のない株式の実質価額の低下による損失に備えるため、対象となる株式の実質価額の低下額を基礎として計上しております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	<p>ハ. 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ニ. 返品調整引当金 連結財務諸表提出会社は製品の返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額(売掛金基準)を計上しております。</p> <p>ホ. 退職給与引当金 連結財務諸表提出会社は平成7年3月1日より、従業員の退職金の全額について、また、連結子会社1社は平成8年3月1日より、勤続3年以上の従業員の退職金について適格退職年金制度に移行しております。 なお、この移行に伴う退職給与引当金超過額は、移行時の過去勤務費用の掛金期間(7年)で取崩しております。 その他の連結子会社は従業員の退職金の支給に備えるため、主として自己都合による期末退職金要支給額(適格退職年金契約による支給額を除く。)の40%を計上しておりますが、連結子会社1社は自己都合による期末退職金要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 返品調整引当金 連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は製品の返品による損失に備えるため、期末の売掛債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額を計上しております。</p> <p>ニ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、当連結会計年度に一括処理(特別利益10,818千円、特別損失229,821千円)しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>ホ. 役員退職慰勞引当金</p> <p>連結財務諸表提出会社は役員の退職慰勞金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>従来、連結財務諸表提出会社は役員退職慰勞金については支出時の費用として処理しておりましたが、役員の在任期間の長期化により役員退職慰勞金の支出額の増加が予想されること及び役員退職慰勞金の引当金計上が会計慣行として定着してきたことを踏まえ、内規の整備改訂を機に、役員退職慰勞金を在任期間に費用配分することにより期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るため、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰勞引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、当連結会計年度発生額75,249千円は販売費及び一般管理費に、また、過年度相当額338,296千円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益は75,249千円、税金等調整前当期純利益は413,545千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債並びに費用及び収益は在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>_____</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「業務委託費」(当連結会計年度206,614千円)は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の10以下であるため当連結会計年度においては販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「受取賃貸料」(当連結会計年度17,734千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「出資金運用損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている出資金運用損の金額は8,952千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「預り敷金及び保証金」(当連結会計年度末残高23,485千円)は、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5以下であるため当連結会計年度においては固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「古紙売却益」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている古紙売却益の金額は13,162千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「新株発行費」(当連結会計年度49,421千円)、「固定資産売却益」(当連結会計年度-3,655千円)、「固定資産処分損」(当連結会計年度71,966千円)、「会員権評価損」(当連結会計年度71,612千円)、「その他の営業外損益」(当連結会計年度-27,447千円)及び「その他の資産負債の増減額」(当連結会計年度-443,580千円)は重要性がないため、当連結会計年度においては営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
	<p>2. 前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他投資活動による支出」に含めて表示しておりました「定期預金の純増加額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他投資活動による支出」に含まれている定期預金の純増加額の金額は261,374千円であります。</p> <p>また、「定期預金の純増加額」を除いた「その他投資活動による支出」(当連結会計年度-230,370千円)と「その他投資活動による収入」(当連結会計年度189,069千円)は重要性がないため、当連結会計年度においては投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用して連結財務諸表を作成しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産888,000千円（流動資産673,000千円、投資その他の資産215,000千円）、繰延税金負債26,000千円（固定負債26,000千円）が新たに計上されるとともに、当期純利益は194,000千円、連結剰余金期末残高は802,000千円多く計上されております。</p>	<p>1. 退職給付会計 当連結会計年度より退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。 この結果、従来と同一の方法によった場合と比べ、退職給付費用が56,770千円増加し、経常利益は53,978千円、税金等調整前当期純利益は272,981千円それぞれ減少しております。 また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>2. 金融商品会計 当連結会計年度より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、貸倒引当金の計上基準、有価証券の評価方法及びデリバティブの評価方法について変更しております。 この結果、従来と同一の方法によった場合と比べ、経常利益は990,172千円、税金等調整前当期純利益は1,090,172千円それぞれ増加しております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的債券のうち1年以内に満期の到来するもの及び現金と同様の性格を持つものは流動資産の有価証券として、それら以外のものは投資有価証券として表示しております。これにより流動資産の有価証券は9,658,523千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>3. 外貨建取引等会計基準 当連結会計年度より改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。 この変更による損益への影響はありません。 また、前連結会計年度において資産の部に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、資本の部及び少数株主持分に含めて表示する方法に変更しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)																												
<p>※1 担保提供資産</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">696,001千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,938,906千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,634,907千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">158,800千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(短期借入金に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,613,600千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,772,400千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	696,001千円	土地	2,938,906千円	計	3,634,907千円	1年内返済予定長期借入金	158,800千円	(短期借入金に含めて表示しております。)		長期借入金	1,613,600千円	計	1,772,400千円	<p>※1 担保提供資産</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">733,135千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,938,906千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,672,041千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">85,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(短期借入金に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">825,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">910,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	733,135千円	土地	2,938,906千円	計	3,672,041千円	1年内返済予定長期借入金	85,000千円	(短期借入金に含めて表示しております。)		長期借入金	825,000千円	計	910,000千円
建物及び構築物	696,001千円																												
土地	2,938,906千円																												
計	3,634,907千円																												
1年内返済予定長期借入金	158,800千円																												
(短期借入金に含めて表示しております。)																													
長期借入金	1,613,600千円																												
計	1,772,400千円																												
建物及び構築物	733,135千円																												
土地	2,938,906千円																												
計	3,672,041千円																												
1年内返済予定長期借入金	85,000千円																												
(短期借入金に含めて表示しております。)																													
長期借入金	825,000千円																												
計	910,000千円																												
<p>※2 投資有価証券は、投資評価引当金1,047,633千円を控除して表示しております。</p>	<p>※2 _____</p>																												
<p>※3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	300,000千円	<p>※3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">767,278千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	767,278千円																								
投資有価証券(株式)	300,000千円																												
投資有価証券(株式)	767,278千円																												
<p>※4 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※4 同左</p>																												
<p>※5 _____</p>	<p>※5 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休業日であったため、連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">576,650千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">186,809千円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	576,650千円	支払手形及び買掛金	186,809千円																								
受取手形及び売掛金	576,650千円																												
支払手形及び買掛金	186,809千円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																																														
<p>※1 連結財務諸表提出会社の製品は比較的長期にわたり保有となる特性があるため、これに対処して評価減を行っており、製品期首たな卸高及び製品期末たな卸高に対するそれぞれの評価減額3,933,160千円及び3,285,289千円は売上原価に算入しております。</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">253千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> </table> <p>※3 連結子会社において過年度に計上した買掛金の修正によるものであります。</p> <p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">318千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">197,548千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">197,867千円</td> </tr> </table> <p>なお、土地売却損197,548千円は、平成11年10月20日付契約にかかる(財)民間都市開発推進機構に対する土地売却に伴うものであります。なお、当該土地は10年以内に当社の連結子会社であります㈱ビルディング・ブックセンターが、同機構から譲り受ける予定であります。同社は、当該土地を賃貸するとともに再開発事業の運営に参画する予定であります。</p> <p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">17,126千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10,428千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">147千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">27,702千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	253千円	(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		車両運搬具	318千円	(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		土地	197,548千円	計	197,867千円	建物及び構築物	17,126千円	工具器具及び備品	10,428千円	車両運搬具	147千円	(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		計	27,702千円	<p>※1 連結財務諸表提出会社の製品は比較的長期にわたり保有となる特性があるため、これに対処して評価減を行っており、製品期首たな卸高及び製品期末たな卸高に対するそれぞれの評価減額3,285,289千円及び4,626,358千円は売上原価に算入しております。</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,605千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">50千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,655千円</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">163千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">80,690千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,816千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">295千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">84,803千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	3,605千円	(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		車両運搬具	50千円	(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		計	3,655千円	車両運搬具	163千円	(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		建物及び構築物	80,690千円	工具器具及び備品	3,816千円	車両運搬具	295千円	(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		計	84,803千円
車両運搬具	253千円																																														
(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																															
車両運搬具	318千円																																														
(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																															
土地	197,548千円																																														
計	197,867千円																																														
建物及び構築物	17,126千円																																														
工具器具及び備品	10,428千円																																														
車両運搬具	147千円																																														
(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																															
計	27,702千円																																														
機械及び装置	3,605千円																																														
(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																															
車両運搬具	50千円																																														
(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																															
計	3,655千円																																														
車両運搬具	163千円																																														
(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																															
建物及び構築物	80,690千円																																														
工具器具及び備品	3,816千円																																														
車両運搬具	295千円																																														
(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																															
計	84,803千円																																														

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 30,117,813千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金・定期積立金 -840,480千円 有価証券勘定 1,000,162千円 現金及び現金同等物 <u>30,277,495千円</u>	現金及び預金勘定 21,596,530千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金・定期積立金 -4,202,223千円 有価証券勘定 5,098,019千円 流動資産その他勘定 500,000千円 現金及び現金同等物 <u>22,992,325千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具及 び備品 (千円)	(無形固定 資産) その 他 (千円)	合計 (千円)		工具器具及 び備品 (千円)	(無形固定 資産) その 他 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	826,616	259,549	1,086,165	取得価額相当額	1,052,548	227,830	1,280,378
減価償却累計額相当額	374,807	153,246	528,053	減価償却累計額相当額	396,174	106,676	502,850
期末残高相当額	451,808	106,303	558,112	期末残高相当額	656,373	121,153	777,527
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	195,291千円			1年内	259,522千円	
	1年超	383,129千円			1年超	544,593千円	
	計	578,421千円			計	804,115千円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	205,402千円			支払リース料	315,126千円		
減価償却費相当額	185,988千円			減価償却費相当額	292,629千円		
支払利息相当額	18,712千円			支払利息相当額	25,936千円		
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			(4) 減価償却費相当額の算定方法	同左		
(5) 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			(5) 利息相当額の算定方法	同左		
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
				未経過リース料			
	1年内				1年内	2,541千円	
	1年超				1年超	2,206千円	
	計				計	4,747千円	

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成12年3月31日現在)

有価証券の時価等

種類	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
(1) 流動資産に属するもの			
株式	3,558,523	5,133,591	1,575,068
債券	—	—	—
その他	6,100,000	6,110,980	10,980
小計	9,658,523	11,244,571	1,586,048
(2) 固定資産に属するもの			
株式	—	—	—
債券	1,101,427	1,096,630	-4,797
その他	100,000	100,290	290
小計	1,201,427	1,196,920	-4,507
合計	10,859,950	12,441,491	1,581,540

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

(1) 上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格によっております。

(2) 店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

(3) 気配等を有する有価証券(上場・店頭売買有価証券を除く)

日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等によっております。

(4) 非上場の証券投資信託の受益証券

基準価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

(1) 流動資産に属するもの

割引金融債 996,421千円

MMF 1,000,162千円

コマーシャル・ペーパー 1,499,404千円

(2) 固定資産に属するもの

非上場株式(店頭売買株式を除く) 2,776,716千円

非上場外国債券 1,000,000千円

非上場転換社債 200,000千円

当連結会計年度

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成13年3月31日現在）

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	—	—	—
社債	3,128,157	3,141,900	13,742
その他	—	—	—
小計	3,128,157	3,141,900	13,742
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	—	—	—
社債	1,499,847	1,488,955	-10,892
その他	—	—	—
小計	1,499,847	1,488,955	-10,892
合計	4,628,004	4,630,855	2,850

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成13年3月31日現在）

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,393,373	2,085,486	692,112
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	1,600,000	1,611,375	11,375
小計	2,993,373	3,696,861	703,487
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	3,816,269	2,804,600	-1,011,668
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	3,816,269	2,804,600	-1,011,668
合計	6,809,642	6,501,461	-308,181

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
42,192	35,585	596

4. 時価のない主な有価証券の内容（平成13年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額 (千円)
満期保有目的の債券	
コマーシャル・ペーパー	4,497,856
非上場外国債券	1,500,000
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	6,815,373
フリー・ファイナンシャル・ファンド	100,162
新株引受権	450

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成13年3月31日現在）

種類	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）
コマーシャル・ペーパー	4,497,856	—	—	—
債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	1,996,830	4,131,174	—	—
その他	—	—	—	—
その他	—	402,380	—	—
合計	6,494,686	4,533,554	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 一部の連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連で為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引相場の変動によるリスクを有していると認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 一部の連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連で為替予約取引及び通貨オプション取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ会計によっております。 ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ) ヘッジ手段 …………… 為替予約取引 (ロ) ヘッジ対象 …………… 外貨建予定取引 ハ. ヘッジ方針 一部の連結子会社は将来の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。 ニ. ヘッジの有効性の評価方法 為替予約取引は、為替の変動の累計額を基礎として判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引については為替予約取引相場の変動によるリスクを、また、売建通貨オプション取引については為替相場の変動による損失が発生するリスクを有していると認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)				当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)			
		契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	買建								
	米ドル	312,960	-	316,699	3,739	-	-	-	-
	通貨オプション取引								
	買建								
	米ドル	-	-	-	-	369,222 (9,655)	-	3,577	-6,077
	売建								
	米ドル	-	-	-	-	369,222 (6,669)	-	-14,308	-7,639
	合計	312,960	-	316,699	3,739	-	-	-	-13,717

前連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

2. 外貨建金銭債権債務等に為替予約が付されていることにより、決済時における円価額が確定している外貨建金銭債権債務等で連結貸借対照表において当該円価額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. () 内はオプション料であります。
3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、連結財務諸表提出会社及び一部の国内連結子会社は退職金制度に上積みして総合設立の厚生年金基金制度を採用しております。従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
退職給付債務 (千円)	-2,240,415
年金資産 (千円)	1,751,648
未積立退職給付債務 (千円)	-488,766
会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	-
未認識数理計算上の差異 (千円)	18,896
退職給付引当金 (千円)	-469,870

(注) 1. 連結財務諸表提出会社及び一部の国内連結子会社は総合設立の厚生年金基金への掛金拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、掛金拠出割合で計算した当該厚生年金基金制度の年金資産の額は2,230,461千円であります。

2. 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
退職給付費用 (千円)	631,074
(1) 勤務費用 (千円)	197,285
(2) 利息費用 (千円)	63,148
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	-34,250
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	-
(6) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 (千円)	219,003
(7) 総合設立の厚生年金基金掛金拠出額 (千円)	157,900
(8) 臨時に支払った割増退職金 (千円)	27,987

(注) 簡便法を採用している一部の国内連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
(1) 割引率 (%)	3.0%
(2) 期待運用収益率 (%)	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	—
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	5年
(6) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	1年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p><繰延税金資産></p> <table> <tr><td>棚卸資産評価減</td><td>325,329千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>186,920千円</td></tr> <tr><td>投資評価引当金</td><td>440,542千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td>173,229千円</td></tr> <tr><td>固定資産に係る未実現利益</td><td>155,540千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>105,701千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>301,086千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,688,347千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>-113,143千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>1,575,204千円</td></tr> </table> <p><繰延税金負債></p> <table> <tr><td>固定資産に係る未実現損失</td><td>704,769千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>8,435千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>713,204千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>862,000千円</td></tr> </table>	棚卸資産評価減	325,329千円	未払事業税	186,920千円	投資評価引当金	440,542千円	会員権評価損	173,229千円	固定資産に係る未実現利益	155,540千円	繰越欠損金	105,701千円	その他	301,086千円	繰延税金資産小計	1,688,347千円	評価性引当額	-113,143千円	繰延税金資産合計	1,575,204千円	固定資産に係る未実現損失	704,769千円	その他	8,435千円	繰延税金負債合計	713,204千円	繰延税金資産の純額	862,000千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p><繰延税金資産></p> <table> <tr><td>棚卸資産評価減</td><td>371,437千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>118,040千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>73,838千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>382,313千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td>203,343千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>173,900千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>153,812千円</td></tr> <tr><td>固定資産に係る未実現利益</td><td>162,716千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>584,536千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>425,402千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>140,926千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>2,790,263千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>-630,712千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>2,159,551千円</td></tr> </table> <p><繰延税金負債></p> <table> <tr><td>固定資産に係る未実現損失</td><td>701,460千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>296,837千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>32,909千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>1,031,206千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>1,128,345千円</td></tr> </table>	棚卸資産評価減	371,437千円	賞与引当金	118,040千円	未払事業税	73,838千円	投資有価証券評価損	382,313千円	会員権評価損	203,343千円	役員退職慰労引当金	173,900千円	退職給付引当金	153,812千円	固定資産に係る未実現利益	162,716千円	繰越欠損金	584,536千円	その他有価証券評価差額金	425,402千円	その他	140,926千円	繰延税金資産小計	2,790,263千円	評価性引当額	-630,712千円	繰延税金資産合計	2,159,551千円	固定資産に係る未実現損失	701,460千円	その他有価証券評価差額金	296,837千円	その他	32,909千円	繰延税金負債合計	1,031,206千円	繰延税金資産の純額	1,128,345千円
棚卸資産評価減	325,329千円																																																																		
未払事業税	186,920千円																																																																		
投資評価引当金	440,542千円																																																																		
会員権評価損	173,229千円																																																																		
固定資産に係る未実現利益	155,540千円																																																																		
繰越欠損金	105,701千円																																																																		
その他	301,086千円																																																																		
繰延税金資産小計	1,688,347千円																																																																		
評価性引当額	-113,143千円																																																																		
繰延税金資産合計	1,575,204千円																																																																		
固定資産に係る未実現損失	704,769千円																																																																		
その他	8,435千円																																																																		
繰延税金負債合計	713,204千円																																																																		
繰延税金資産の純額	862,000千円																																																																		
棚卸資産評価減	371,437千円																																																																		
賞与引当金	118,040千円																																																																		
未払事業税	73,838千円																																																																		
投資有価証券評価損	382,313千円																																																																		
会員権評価損	203,343千円																																																																		
役員退職慰労引当金	173,900千円																																																																		
退職給付引当金	153,812千円																																																																		
固定資産に係る未実現利益	162,716千円																																																																		
繰越欠損金	584,536千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	425,402千円																																																																		
その他	140,926千円																																																																		
繰延税金資産小計	2,790,263千円																																																																		
評価性引当額	-630,712千円																																																																		
繰延税金資産合計	2,159,551千円																																																																		
固定資産に係る未実現損失	701,460千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	296,837千円																																																																		
その他	32,909千円																																																																		
繰延税金負債合計	1,031,206千円																																																																		
繰延税金資産の純額	1,128,345千円																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>42.05%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>3.59%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>1.90%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.96%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>48.49%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.05%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.59%	評価性引当額の増減	1.90%	その他	0.96%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.49%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>42.05%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>11.39%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>34.63%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>-0.57%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>87.50%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.05%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	11.39%	評価性引当額の増減	34.63%	その他	-0.57%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	87.50%																																										
法定実効税率	42.05%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.59%																																																																		
評価性引当額の増減	1.90%																																																																		
その他	0.96%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.49%																																																																		
法定実効税率	42.05%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.39%																																																																		
評価性引当額の増減	34.63%																																																																		
その他	-0.57%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	87.50%																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成11年4月1日至平成12年3月31日）

	出版事業 (千円)	ソフト事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	88,730,996	17,782,326	1,161,336	107,674,659	—	107,674,659
(2) セグメント間の内部売上高	151,744	33,347	3,954,137	4,139,229	(4,139,229)	—
計	88,882,741	17,815,674	5,115,474	111,813,889	(4,139,229)	107,674,659
営業費用	81,624,138	17,488,372	5,026,782	104,139,294	(2,274,394)	101,864,899
営業利益	7,258,602	327,301	88,691	7,674,595	(1,864,835)	5,809,760
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	43,014,697	12,777,171	4,512,026	60,303,896	53,869,746	114,173,642
減価償却費	341,765	49,746	65,300	456,812	81,511	538,323
資本的支出	695,604	272,818	60,526	1,028,949	1,668,360	2,697,309

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品等の種類、性質及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品及び役務

- (1) 出版事業……雑誌、書籍
- (2) ソフト事業…映画、ビデオソフト、ゲームソフト等
- (3) その他事業…ネット関連、物流、不動産賃貸等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,875,074千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は54,289,716千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金及び預金等）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 追加情報

「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より税効果会計を適用しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、当連結会計年度の消去又は全社の項目に含めた全社資産が888,000千円増加しております。

当連結会計年度（自平成12年4月1日至平成13年3月31日）

	出版事業 (千円)	ソフト事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	86,676,465	16,702,943	1,901,983	105,281,392	—	105,281,392
(2) セグメント間の内部売上高	369,587	141,115	5,342,177	5,852,880	(5,852,880)	—
計	87,046,052	16,844,058	7,244,161	111,134,272	(5,852,880)	105,281,392
営業費用	81,815,829	17,537,836	7,951,415	107,305,081	(3,519,721)	103,785,359
営業利益（又は営業損失）	5,230,222	(693,777)	(707,253)	3,829,190	(2,333,158)	1,496,032
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	49,732,553	12,480,212	10,773,190	72,985,956	45,382,458	118,368,415
減価償却費	539,903	83,158	131,715	754,777	123,059	877,836
資本的支出	1,714,254	106,143	415,036	2,235,434	45,754	2,281,189

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品等の種類、性質及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品及び役務

- (1) 出版事業……雑誌、書籍
- (2) ソフト事業…映画、ビデオソフト、ゲームソフト等
- (3) その他事業…ネット関連、物流、不動産賃貸等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,342,936千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は47,265,311千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金及び預金等）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計処理の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.に記載のとおり、当連結会計年度より、連結財務諸表提出会社は役員退職慰労金の会計処理を支出時の費用として処理する方法から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更したことにより、従来と同一の方法によった場合と比べ、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用が75,249千円増加し、営業利益は同額減少しております。

6. 追加情報

(1) 退職給付会計

「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付会計基準を適用しております。その結果、従来と同一の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は、「出版事業」が51,102千円増加し、「ソフト事業」が954千円減少し、「その他事業」が910,715千円及び「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用が2,919千円それぞれ増加しており、営業利益はそれぞれ同額減少又は増加しております。

(2) 金融商品会計

「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より金融商品会計基準を適用しております。その結果、従来と同一の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は、「ソフト事業」が15,088千円増加しており、営業利益は同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）及び当連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）及び当連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	角川歴彦	-	-	当社代表取締役社長 (財)角川文化振興財団理事長	(被所有) 直接 9.43	-	-	権利収入	2,290	売掛金	-
役員及びその近親者	村松邦彦	-	-	当社取締役 株式会社友社代表取締役社長	-	-	-	商品の仕入	8,722,762	支払手形及び買掛金	2,384,215
役員及びその近親者	佐藤辰男	-	-	当社取締役 株式会社メディアワークス代表取締役社長	-	-	-	製品の販売	3,316	売掛金	2,391
								商品の仕入	6,564,299	支払手形及び買掛金	2,401,371
								広告製作	7,590	売掛金	-
役員及びその近親者	松原 治	-	-	当社監査役 株式会社伊國屋書店代表取締役会長兼社長	-	-	-	製品の販売	56,373	売掛金	30,571
								営業費の支払	1,462	未払費用	105
								設備の購入	12,058	未払金	12,661
役員及びその近親者	三宅省三	-	-	当社監査役	-	-	-	弁護士報酬の支払	3,720	未払費用	-

(注) 1. 上記取引のうち、角川歴彦氏、村松邦彦氏、佐藤辰男氏及び松原治氏との取引はいずれも第三者のための取引であります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。
- (2) 商品の仕入については、当社の取次への販売価格に基づき、交渉により決定しております。
- (3) 権利収入については、交渉により決定しております。
- (4) 広告製作については、当社の原価を基準に決定しております。
- (5) 営業費の支払については、先方から提示された価格に基づき、交渉により決定しております。
- (6) 設備の購入については、先方から提示された価格に基づき、交渉により決定しております。
- (7) 弁護士報酬の支払については、日本弁護士連合会「報酬等基準規程」に基づき、交渉により決定しております。

3. 取引について、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	角川歴彦	-	-	当社代表取締役社長 (財)角川文化振興財団理事長	(被所有) 直接 9.19	-	-	権利収入	2,491	受取手形及び売掛金	-
								不動産の賃貸	14,857	流動資産その他	-
								敷金の預り	6,420	固定負債その他	6,420
役員及びその近親者	村松邦彦	-	-	当社取締役 株式会社友社代表取締役社長	-	-	-	製品の販売	220	受取手形及び売掛金	-
								商標の譲渡	1,000	流動資産その他	-
								商品の仕入	12,703,061	支払手形及び買掛金	3,255,773
								出向受入	84,000	流動負債その他	-
								版権の使用	1,377	支払手形及び買掛金	-
								費用の立替	192,191	流動資産その他	47,739
役員及びその近親者	佐藤辰男	-	-	当社取締役 株式会社メディアワークス代表取締役社長	-	-	-	権利収入	351	受取手形及び売掛金	-
								商品の仕入	7,603,265	支払手形及び買掛金	2,116,675
								広告の製作	430	支払手形及び買掛金	-
								製品の製作	3,750	支払手形及び買掛金	-
								版権の使用	8,240	支払手形及び買掛金	-
								出向受入	6,564	流動負債その他	-
								費用の立替	36,164	流動資産その他	4,723
役員及びその近親者	松原 治	-	-	当社監査役 株式会社伊国屋書店代表取締役会長兼社長	-	-	-	製品の販売	2,093	受取手形及び売掛金	28,230
								広告収入	5,755	受取手形及び売掛金	-
								権利収入	1,125	受取手形及び売掛金	-
								設備の購入	3,285	流動負債その他	-
								営業費の支払	19,507	流動負債その他	219
役員及びその近親者	三宅省三	-	-	当社監査役	-	-	-	弁護士報酬の支払	2,900	流動負債その他	-

(注) 1. 上記取引のうち、角川歴彦氏、村松邦彦氏、佐藤辰男氏及び松原治氏との取引はいずれも第三者のための取引であります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。
- (2) 広告収入については、交渉により決定しております。
- (3) 権利収入については、交渉により決定しております。
- (4) 商標の譲渡については、予測される収益の額を基に決定しております。
- (5) 不動産の賃貸収入については、近隣の相場を基に決定しております。
- (6) 商品の仕入については、当社の取次への販売価格に基づき、交渉により決定しております。
- (7) 広告の製作については、当社の原価を基準に決定しております。
- (8) 製品の製作については、先方から提示された価格に基づき、交渉により決定しております。

- (9) 営業費の支払については、先方から提示された価格に基づき、交渉により決定しております。
- (10) 著作権の使用については、同業他社の状況と製作部数や頁数等を基に決定しております。
- (11) 出向受入については、出向元の給与規定を基に決定しております。
- (12) 設備の購入については、先方から提示された価格に基づき、交渉により決定しております。
- (13) 弁護士報酬の支払については、日本弁護士連合会「報酬等基準規程」に基づき、交渉により決定しております。
3. 取引について、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1株当たり純資産額 (円 銭)	5,988 94	3,051 41
1株当たり当期純利益 (円 銭)	261 36	27 56
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、新株引 受権付社債及び転換社債を発行して いないため記載しておりません。	同左

(注) 当連結会計年度の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

(重要な後発事象)

前期連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当期連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>連結財務諸表提出会社は、平成12年5月26日開催の取締役会において、第三者割当増資に関して下記のとおり決議し、併せて発行価額等について平成12年6月27日開催の第46期定時株主総会において決議しました。</p> <p>[新株式発行要領]</p> <p>(1) 発行する株式の種類 額面普通株式</p> <p>(2) 発行株式数 393,400株</p> <p>(3) 発行価額 1株につき9,450円</p> <p>(4) 資本組入額 1株につき4,725円</p> <p>(5) 発行価額の総額 3,717,630千円</p> <p>(6) 資本組入額の総額 1,858,815千円</p> <p>(7) 申込期日 平成12年7月14日</p> <p>(8) 払込期日 平成12年7月17日</p> <p>(9) 配当起算日 平成12年4月1日</p> <p>(10) 割当先及び株式数 発行新株式の全株式数をBertelsmann AG (ベルテルスマン社(独))に割当てます。</p> <p>[増資の理由及び資金の使途]</p> <p>(1) 増資の理由 Bertelsmann AG (ベルテルスマン社(独))との資本提携を通じ、日本市場における出版・電子メディア等の事業分野の強化を図るためのものです。</p> <p>(2) 資金の使途 資金の使途につきましては、今回の新株式発行価額の総額3,717,630千円から発行諸費用の概算額24,000千円を差し引いた3,693,630千円をBertelsmann AG (ベルテルスマン社(独))との業務提携事業に充当する予定であります。</p>	

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,450,000	5,566,000	0.87	—
1年以内に返済予定の長期借入金	226,036	114,686	2.36	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,630,361	929,191	1.75	平成14年～18年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	7,306,397	6,609,877	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	113,596	113,596	113,283	588,716

(2)【その他】

該当事項はありません。

監査報告書

平成12年6月27日

株式会社角川書店

代表取締役社長 角川 歴彦 殿

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 宇野 皓三 印
関与社員

代表社員 公認会計士 高山 康明 印
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社角川書店の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社角川書店の平成12年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より重要な会計方針又は追加情報の注記に記載のとおり、研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以上

※ 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

監査報告書

平成13年6月25日

株式会社角川書店

代表取締役社長 角川 歴彦 殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 宇野 皓三 印

代表社員
関与社員 公認会計士 高山 康明 印

関与社員 公認会計士 岡山 賢治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社角川書店の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

「重要な会計方針」（「会計処理の変更」）に記載のとおり、会社は、役員退職慰労金について、従来支出時の費用として処理していたが、当事業年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。この変更は役員の内任期間の長期化により役員退職慰労金の支出額の増加が予想されること及び役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着してきたことを踏まえ、内規の整備改訂を機に、役員退職慰労金を在任期間に費用配分することにより、期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るためのものであり、正当な理由による変更と認められた。この変更により従来と同一の方法による場合と比べ、営業利益及び経常利益は75,249千円、税引前当期純利益は413,545千円それぞれ減少している。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社角川書店の平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以上

※ 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	第46期 (平成12年3月31日現在)		第47期 (平成13年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※3	24,379,665		17,695,516	
2. 受取手形	※4	4,834,032		5,312,804	
3. 売掛金	※6	23,882,169		26,943,913	
4. 有価証券		13,154,298		6,494,686	
5. 自己株式		2,090		112	
6. 商品		537		—	
7. 製品		1,376,909		1,307,121	
8. 制作品		151,138		127,735	
9. 材料		31,030		24,945	
10. 仕掛品		2,479,173		2,354,465	
11. 貯蔵品		12,560		11,510	
12. 前払費用		211,762		132,039	
13. 繰延税金資産		634,000		520,784	
14. その他		565,151		1,773,313	
15. 貸倒引当金		-133,000		-18,000	
流動資産合計		71,581,521	68.5	62,680,948	56.9

区分	注記 番号	第46期 (平成12年3月31日現在)		第47期 (平成13年3月31日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		6,113,720		6,268,156		
減価償却累計額		1,730,434	4,383,285	2,020,341	4,247,814	
2. 構築物		227,643		227,643		
減価償却累計額		90,099	137,543	104,679	122,963	
3. 車両運搬具		19,576		13,660		
減価償却累計額		17,285	2,291	12,415	1,244	
4. 工具器具及び備品		2,413,140		2,726,267		
減価償却累計額		1,536,958	876,182	1,599,175	1,127,092	
5. 土地	※1		4,761,851		4,752,754	
有形固定資産合計			10,161,154	9.7	10,251,869	9.3
(2) 無形固定資産						
1. 商標権			337		225	
2. ソフトウェア			243,499		1,034,553	
3. 電話加入権			39,078		39,078	
無形固定資産合計			282,915	0.3	1,073,856	1.0

区分	注記 番号	第46期 (平成12年3月31日現在)		第47期 (平成13年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※2	4,851,951		17,189,943	
2. 関係会社株式		4,731,524		4,931,766	
3. 出資金		999,747		898,658	
4. 従業員長期貸付金		32,168		24,629	
5. 関係会社長期貸付金		68,000		744,000	
6. 破産・更生債権等		15,246		20,131	
7. 長期前払費用		1,029,890		1,240,556	
8. 繰延税金資産		672,000		1,038,904	
9. 自己株式	※7	—		143,491	
10. 保険積立金		8,909,837		8,789,384	
11. その他		1,219,943		1,076,636	
12. 貸倒引当金		-17,000		-23,000	
投資その他の資産合計		22,513,309	21.5	36,075,104	32.8
固定資産合計		32,957,379	31.5	47,400,830	43.1
資産合計		104,538,900	100.0	110,081,778	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※4 ※6	11,003,969		10,724,237	
2. 買掛金	※6	9,674,381		11,502,071	
3. 短期借入金		3,750,000		3,750,000	
4. 1年内返済予定長期借入金	※1	100,000		40,000	
5. 未払費用		1,538,781		1,771,375	
6. 未払法人税等		1,967,611		649,417	
7. 未払消費税等		164,015		60,428	
8. 前受金		143,206		188,208	
9. 預り金		165,119		302,189	
10. 賞与引当金		380,000		408,000	
11. 返品調整引当金		626,000		588,000	
流動負債合計		29,513,085	28.2	29,983,928	27.2

区分	注記 番号	第46期 (平成12年3月31日現在)		第47期 (平成13年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1. 長期借入金	※1		170,000		130,000
2. 退職給与引当金			215,555		—
3. 退職給付引当金			—		340,782
4. 役員退職慰労引当金			—		413,545
5. 預り敷金及び保証金			750		—
6. その他			—		211,920
固定負債合計			386,305	0.4	1,096,247
負債合計			29,899,391	28.6	31,080,176
(資本の部)					
I 資本金	※5		22,471,750	21.5	24,330,565
II 資本準備金			23,516,132	22.5	25,374,947
III 利益準備金			490,400	0.5	531,100
IV その他の剰余金	※7				
(1) 任意積立金					
1. 別途積立金		23,000,000	23,000,000		27,000,000
(2) 当期未処分利益			5,161,226		1,943,161
その他の剰余金合計			28,161,226	26.9	28,943,161
V その他有価証券評価差額金			—	—	—178,172
資本合計			74,639,509	71.4	79,001,602
負債・資本合計			104,538,900	100.0	110,081,778

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第46期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)			第47期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 製品売上高		77,390,120			72,331,610		
2. 商品売上高		22,023,009	99,413,129	100.0	24,696,639	97,028,249	100.0
II 売上原価							
1. 製品及び制作品期首たな卸高	※1	2,340,410			1,528,047		
2. 商品期首たな卸高		567			537		
3. 当期製品及び制作品製造原価		54,038,663			54,271,160		
4. 当期商品仕入高		20,397,813			22,787,212		
合計		76,777,455			78,586,958		
5. 製品及び制作品期末たな卸高	※1	1,528,047			1,434,856		
6. 商品期末たな卸高		537	75,248,870	75.7	—	77,152,101	79.5
売上総利益			24,164,259	24.3		19,876,147	20.5
返品調整引当金戻入額			476,000	0.5		626,000	0.6
返品調整引当金繰入額			626,000	0.6		588,000	0.6
差引売上総利益			24,014,259	24.2		19,914,147	20.5

区分	注記 番号	第46期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		第47期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)		金額 (千円)		
Ⅲ 販売費及び一般管理費						
1. 荷造発送費		3,891,217		3,585,342		
2. 広告宣伝費		6,522,993		6,198,574		
3. 販売促進費		2,770,100		2,745,333		
4. 貸倒引当金繰入額		2,689		—		
5. 役員報酬		420,979		392,838		
6. 給与手当		1,745,430		1,529,457		
7. 賞与		329,111		308,687		
8. 賞与引当金繰入額		124,717		139,829		
9. 福利厚生費		295,232		257,157		
10. 適格退職年金掛金		94,948		—		
11. 退職給付費用		—		142,965		
12. 役員退職慰労引当金繰入額		—		75,249		
13. 業務委託費		284,005		306,633		
14. 交際費		246,468		119,480		
15. 旅費交通費		175,802		124,507		
16. 通信費		179,306		189,924		
17. 支払手数料		280,058		228,890		
18. 減価償却費		127,270		222,126		
19. その他		1,096,038	18,586,371	1,181,207	17,748,206	18.3
営業利益			5,427,887		2,165,941	2.2
Ⅳ 営業外収益						
1. 受取利息		22,967		41,175		
2. 有価証券利息		18,408		79,707		
3. 受取配当金		73,469		80,197		
4. 有価証券売却益		536,784		—		
5. 受取保険金		705,663		80,440		
6. 出資金運用益		—		129,251		
7. 古紙売却益		—		62,331		
8. その他		78,228	1,435,521	54,839	527,944	0.6

区分	注記 番号	第46期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)			第47期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
V 営業外費用							
1. 支払利息		50,444			38,510		
2. 新株発行費		144,036			37,312		
3. 有価証券評価損		88,446			—		
4. 出資金運用損		84,756			—		
5. 貸与資産費用		—			33,819		
6. その他		40,951	408,635	0.4	5,194	114,837	0.1
経常利益			6,454,774	6.5		2,579,048	2.7
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入額		—			103,466		
2. 投資評価引当金戻入額		—	—	—	1,031,833	1,135,300	1.1
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※2	197,709			—		
2. 固定資産除却損	※3	23,606			4,269		
3. 投資評価引当金繰入額		15,800			—		
4. 投資有価証券評価損		—			739,674		
5. 会員権評価損		380,779			71,612		
6. 退職給付会計基準変更時差異		—			176,881		
7. 役員退職慰労金		20,800			48,445		
8. 過年度役員退職慰労引当金繰入額		—	638,695	0.6	338,296	1,379,180	1.4
税引前当期純利益			5,816,079	5.9		2,335,168	2.4
法人税、住民税及び事業税		2,810,000			1,230,000		
法人税等調整額		—160,000	2,650,000	2.7	—124,402	1,105,598	1.1
当期純利益			3,166,079	3.2		1,229,570	1.3
前期繰越利益			849,147			713,590	
過年度税効果調整額			1,146,000			—	
当期未処分利益			5,161,226			1,943,161	

(製造原価明細書)

区分	注記 番号	第46期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		第47期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		10,055,472	18.7	9,373,778	17.3
II 労務費	※1	4,154,308	7.7	3,898,723	7.2
III 経費	※2	39,507,204	73.6	40,873,950	75.5
当期総製造費用		53,716,985	100.0	54,146,452	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,800,851		2,479,173	
合計		56,517,836		56,625,626	
期末仕掛品たな卸高		2,479,173		2,354,465	
当期製品及び制作品製造原価		54,038,663		54,271,160	

(脚注)

第46期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第47期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
※1 労務費のうち賞与引当金繰入額は255,282千円で あります。	※1 労務費のうち賞与引当金繰入額は268,170千円で あります。
※2 経費の主な内訳	※2 経費の主な内訳
外注費 30,400,349千円	外注費 32,116,418千円
印税 6,316,490千円	印税 5,985,957千円
減価償却費 102,005千円	減価償却費 180,112千円
3 原価計算の方法 実際原価による個別原価計算制度を採用しており ます。	3 原価計算の方法 同左

③【利益処分計算書】

		第46期 (株主総会承認日 平成12年6月27日)		第47期 (株主総会承認日 平成13年6月25日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			5,161,226		1,943,161
II 利益処分額					
1. 利益準備金		40,700		36,000	
2. 配当金		318,035		327,155	
3. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		88,900 (2,700)		30,350 (1,150)	
4. 任意積立金 別途積立金		4,000,000	4,447,635	1,000,000	1,393,505
III 次期繰越利益			713,590		549,655

重要な会計方針

項目	第46期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第47期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 取引所の相場のある有価証券 移動平均法に基づく低価法 (切放し方式)</p> <p>(2) 取引所の相場のない有価証券 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的債券 償却原価法 (定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品、材料 先入先出法に基づく原価法</p> <p>(2) 製品、貯蔵品 総平均法に基づく原価法</p> <p>(3) 制作品、仕掛品 個別法に基づく原価法</p> <p>なお、制作品については、法人税法の規定による特別な償却率により償却しております。</p>	<p>(1) 商品、材料 同左</p> <p>(2) 製品、貯蔵品 同左</p> <p>(3) 制作品、仕掛品 個別法に基づく原価法</p> <p>なお、制作品については、法人税法に規定する方法と同一の基準による特別な償却率により原価配分しております。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 (追加情報) 従来、建物(建物付属設備を除く)の減価償却方法については、定率法によっておりましたが、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、当期から定額法によっております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較し、減価償却費は11,984千円減少し、営業利益は9,220千円、経常利益及び税引前当期純利益は11,511千円、それぞれ増加しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法</p>

項目	第46期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)	第47期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については法人税法の規定に基づく定額法</p> <p>(追加情報)</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年 3月31日）の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続しております。</p> <p>ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当期より投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更し、減価償却方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p>法人税法の規定に基づく均等償却</p>	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p>法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法</p>

項目	第46期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第47期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
4. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成11年12月4日付の有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式発行(800千株)は、引受証券会社が引受価額で買取引受を行い、これを引受価額と異なる価額(発行価格)で一般投資家に販売する、いわゆる「スプレッド方式」の買取引受契約(「新方式」という。)によっております。</p> <p>「新方式」では、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受証券会社の手取金であり、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、当社から引受証券会社への引受手数料の支払いはありません。平成11年12月4日付の有償一般募集による新株式発行に係る発行価格と引受価額の差額の総額1,182,400千円は、「従来方式」(引受証券会社が発行価格で買取引受を行い、同額で一般投資家に販売する方式)によれば新株発行費として処理されるべき金額に相当するものであります。</p> <p>このため、「従来方式」によった場合に比べ、当期の新株発行費と資本金及び資本準備金の合計額はそれぞれ1,182,400千円少なく、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額多く計上されております。</p>	<p>新株発行費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額(法定繰入率)のほか、個別の債権の回収可能性を検討し、回収困難見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>

項目	第46期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第47期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	<p>(2) 投資評価引当金 取引所の相場のない株式の実質価額の低下による損失に備えるため、対象となる株式の実質価額の低下額を基礎として計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額（売掛金基準）を計上しております。</p> <p>(5) 退職給与引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、法人税法の規定に基づく累積限度額を計上しておりましたが、平成7年3月1日より従業員の退職金の全額について適格退職年金制度に移行しております。 なお、この移行に伴う退職給与引当金超過額は、移行時の過去勤務費用の掛金期間（7年）で取崩しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、期末の売掛債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき期末に発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（176,881千円）については、当期に一括処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により、翌期から費用処理することとしております。</p>

項目	第46期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第47期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
		<p>(5) 役員退職慰勞引当金</p> <p>役員退職慰勞金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>従来、役員退職慰勞金については支出時の費用として処理しておりましたが、役員の在任期間の長期化により役員退職慰勞金の支出額の増加が予想されること及び役員退職慰勞金の引当金計上が会計慣行として定着してきたことを踏まえ、内規の整備改訂を機に、役員退職慰勞金を在任期間に費用配分することにより期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るため、当期より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰勞引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、当期発生額75,249千円は販売費及び一般管理費に、また、過年度相当額338,296千円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益は75,249千円、税引前当期純利益は413,545千円それぞれ減少しております。</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 適格退職年金制度</p> <p>① 当社は、平成7年3月1日より従業員の退職金の全額について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>② 平成11年11月30日現在の年金資産の合計額は1,483,954千円であります。</p> <p>③ 過去勤務費用は定率(年50%)で償却しております。</p> <p>④ 移行に伴う退職給与引当金超過額は、移行時の過去勤務費用の掛金期間(7年)で取崩しております。</p>	

項目	第46期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第47期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	(2) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

表示方法の変更

第46期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第47期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 前期まで区分掲記しておりました「会員権」(当期末残高621,812千円)は、資産総額の100分の1以下であるため、当期より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前期まで区分掲記しておりました「受取賃貸料」(当期末残高36,640千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、当期より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた「出資金運用損」は、当期において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前期の営業外費用の「その他」に含まれている出資金運用損の金額は8,952千円であります。</p>	<p>1. 前期まで区分掲記しておりました「預り敷金及び保証金」(当期末残高7,170千円)は負債・資本の合計額の100分の5以下であるため、当期より固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「古紙売却益」は、当期において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前期の営業外収益の「その他」に含まれている古紙売却益の金額は13,162千円であります。</p> <p>2. 前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「貸与資産費用」は、当期において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前期の営業外費用の「その他」に含まれている貸与資産費用の金額は26,971千円であります。</p>

追加情報

<p>第46期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)</p>	<p>第47期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用して財務諸表を作成しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産1,306,000千円（流動資産634,000千円、投資その他の資産672,000千円）が新たに計上されるとともに、当期純利益は160,000千円、当期未処分利益は1,306,000千円多く計上されております。</p>	<p>1. 退職給付会計 当期より退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。 この結果、従来と同一の方法によった場合と比べ、退職給付費用が60,809千円増加し、経常利益は58,017千円、税引前当期純利益は234,898千円それぞれ減少しております。 また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>2. 金融商品会計 当期より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、貸倒引当金の計上基準及び有価証券の評価方法について変更しております。 この結果、従来と同一の方法によった場合と比べ、経常利益は1,004,762千円、税引前当期純利益は1,104,762千円それぞれ増加しております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的債券のうち1年内に満期の到来するもの及び現金と同様の性格を持つものは流動資産の有価証券として、それら以外のものは投資有価証券として表示しております。これにより有価証券は9,658,310千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>3. 外貨建取引等会計基準 当期より改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。 この変更による損益への影響はありません。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

第46期 (平成12年3月31日現在)	第47期 (平成13年3月31日現在)												
<p>※1 担保提供資産</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <p>土地 587,472千円</p> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <p>1年内返済予定長期借入金 40,000千円</p> <p>長期借入金 170,000千円</p> <hr/> <p>計 210,000千円</p>	<p>※1 担保提供資産</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <p>土地 587,472千円</p> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <p>1年内返済予定長期借入金 40,000千円</p> <p>長期借入金 130,000千円</p> <hr/> <p>計 170,000千円</p>												
<p>※2 投資有価証券は、投資評価引当金1,047,633千円を控除して表示しております。</p>	<p>※2 _____</p>												
<p>※3 主な外貨建資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">外貨額(千米ドル)</th> <th style="text-align: center;">貸借対照表計上額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: center;">336</td> <td style="text-align: center;">35,768</td> </tr> </tbody> </table>	科目	外貨額(千米ドル)	貸借対照表計上額(千円)	現金及び預金	336	35,768	<p>※3 主な外貨建資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">外貨額(千米ドル)</th> <th style="text-align: center;">貸借対照表計上額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: center;">1,001</td> <td style="text-align: center;">124,124</td> </tr> </tbody> </table>	科目	外貨額(千米ドル)	貸借対照表計上額(千円)	現金及び預金	1,001	124,124
科目	外貨額(千米ドル)	貸借対照表計上額(千円)											
現金及び預金	336	35,768											
科目	外貨額(千米ドル)	貸借対照表計上額(千円)											
現金及び預金	1,001	124,124											
<p>※4 _____</p>	<p>※4 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当期末日は金融機関の休業日であったため、期末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <p>受取手形 571,736千円</p> <p>支払手形 186,809千円</p>												
<p>※5 会社が発行する株式の総数 45,000,000株</p> <p>発行済株式総数 12,721,500株</p>	<p>※5 会社が発行する株式の総数 45,000,000株</p> <p>発行済株式総数 26,229,800株</p>												
<p>※6 _____</p>	<p>※6 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 1,549,071千円</p> <p>支払手形及び買掛金 1,494,236千円</p>												
<p>※7 _____</p>	<p>※7 配当制限</p> <p>貸借対照表に計上されている「その他の剰余金」のうち、ストックオプション制度に基づく自己株式143,491千円については、商法第290条第1項第5号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>												

(損益計算書関係)

第46期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第47期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																								
<p>※1 当社の製品は比較的長期にわたり保有となる特性があるため、これに対処して評価減を行っており、製品期首たな卸高及び製品期末たな卸高はそれぞれ3,933,160千円及び3,285,289千円の評価減を実施後の金額であります。</p> <p>※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">160千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">197,548千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">197,709千円</td> </tr> </table> <p>なお、土地売却損197,548千円は、平成11年10月20日付契約に係る(財)民間都市開発推進機構に対する土地売却に伴うものであります。なお、当該土地は10年以内に当社の関係会社であります㈱ビルディング・ブックセンターが、同機構から譲り受ける予定であります。同社は、当該土地を賃貸するとともに再開発事業の運営に参画する予定であります。</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">17,023千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">103千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">45千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,434千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,606千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	160千円	土地	197,548千円	計	197,709千円	建物	17,023千円	構築物	103千円	車両運搬具	45千円	工具器具及び備品	6,434千円	計	23,606千円	<p>※1 当社の製品は比較的長期にわたり保有となる特性があるため、これに対処して評価減を行っており、製品期首たな卸高及び製品期末たな卸高はそれぞれ3,285,289千円及び4,626,358千円の評価減を実施後の金額であります。</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">157千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">295千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,816千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,269千円</td> </tr> </table>	建物	157千円	車両運搬具	295千円	工具器具及び備品	3,816千円	計	4,269千円
車両運搬具	160千円																								
土地	197,548千円																								
計	197,709千円																								
建物	17,023千円																								
構築物	103千円																								
車両運搬具	45千円																								
工具器具及び備品	6,434千円																								
計	23,606千円																								
建物	157千円																								
車両運搬具	295千円																								
工具器具及び備品	3,816千円																								
計	4,269千円																								

(リース取引関係)

第46期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)				第47期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)		工具器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	402,702	259,549	662,251	取得価額相当額	604,701	191,520	796,222
減価償却累計額相当額	220,141	153,246	373,387	減価償却累計額相当額	262,831	99,624	362,455
期末残高相当額	182,561	106,303	288,864	期末残高相当額	341,870	91,896	433,767
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	133,494千円			1年内	162,100千円	
	1年超	173,237千円			1年超	291,279千円	
	計	306,731千円			計	453,379千円	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	174,312千円			支払リース料	212,037千円		
減価償却費相当額	157,910千円			減価償却費相当額	196,169千円		
支払利息相当額	15,107千円			支払利息相当額	15,489千円		
4. 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			4. 減価償却費相当額の算定方法	同左		
5. 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			5. 利息相当額の算定方法	同左		

(有価証券関係)

第46期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第47期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」及び当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。なお、当事業年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第46期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第47期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p><繰延税金資産></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">325,329千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">175,763千円</td></tr> <tr><td>投資評価引当金</td><td style="text-align: right;">440,542千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">160,122千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">204,241千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,306,000千円</td></tr> </table> <p><繰延税金負債></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,306,000千円</td></tr> </table>	棚卸資産評価減	325,329千円	未払事業税	175,763千円	投資評価引当金	440,542千円	会員権評価損	160,122千円	その他	204,241千円	繰延税金資産合計	1,306,000千円	繰延税金負債合計	-	繰延税金資産の純額	1,306,000千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p><繰延税金資産></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">370,399千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">59,434千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">382,267千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">190,236千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">173,900千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">110,764千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">425,402千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">143,398千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,855,804千円</td></tr> </table> <p><繰延税金負債></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">296,116千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">296,116千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,559,688千円</td></tr> </table>	棚卸資産評価減	370,399千円	未払事業税	59,434千円	投資有価証券評価損	382,267千円	会員権評価損	190,236千円	役員退職慰労引当金	173,900千円	退職給付引当金	110,764千円	その他有価証券評価差額金	425,402千円	その他	143,398千円	繰延税金資産合計	1,855,804千円	その他有価証券評価差額金	296,116千円	繰延税金負債合計	296,116千円	繰延税金資産の純額	1,559,688千円
棚卸資産評価減	325,329千円																																								
未払事業税	175,763千円																																								
投資評価引当金	440,542千円																																								
会員権評価損	160,122千円																																								
その他	204,241千円																																								
繰延税金資産合計	1,306,000千円																																								
繰延税金負債合計	-																																								
繰延税金資産の純額	1,306,000千円																																								
棚卸資産評価減	370,399千円																																								
未払事業税	59,434千円																																								
投資有価証券評価損	382,267千円																																								
会員権評価損	190,236千円																																								
役員退職慰労引当金	173,900千円																																								
退職給付引当金	110,764千円																																								
その他有価証券評価差額金	425,402千円																																								
その他	143,398千円																																								
繰延税金資産合計	1,855,804千円																																								
その他有価証券評価差額金	296,116千円																																								
繰延税金負債合計	296,116千円																																								
繰延税金資産の純額	1,559,688千円																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.43%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.08%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.56%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.05%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.43%	その他	0.08%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.56%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.92%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">-0.62%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.35%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.05%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.92%	その他	-0.62%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.35%																				
法定実効税率	42.05%																																								
(調整)																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.43%																																								
その他	0.08%																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.56%																																								
法定実効税率	42.05%																																								
(調整)																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.92%																																								
その他	-0.62%																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.35%																																								

(1株当たり情報)

項目	第46期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第47期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1株当たり純資産額(円 銭)	5,867 19	3,011 90
1株当たり当期純利益(円 銭)	259 91	47 30
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、記載しておりません。</p>	同左

(注) 第47期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

(重要な後発事象)

第46期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第47期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>平成12年5月26日開催の取締役会において、第三者割当増資に関して下記のとおり決議し、併せて発行価額等について平成12年6月27日開催の第46期定時株主総会において決議しました。</p> <p>[新株式発行要領]</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 発行する株式の種類 額面普通株式(2) 発行株式数 393,400株(3) 発行価額 1株につき9,450円(4) 資本組入額 1株につき4,725円(5) 発行価額の総額 3,717,630千円(6) 資本組入額の総額 1,858,815千円(7) 申込期日 平成12年7月14日(8) 払込期日 平成12年7月17日(9) 配当起算日 平成12年4月1日(10) 割当先及び株式数 発行新株式の全株式数をBertelsmann AG (ベルテルスマン社(独))に割当てます。 <p>[増資の理由及び資金の使途]</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 増資の理由 Bertelsmann AG (ベルテルスマン社(独))との資本提携を通じ、日本市場における出版・電子メディア等の事業分野の強化を図るためのものであります。(2) 資金の使途 資金の使途につきましては、今回の新株式発行価額の総額3,717,630千円から発行諸費用の概算額24,000千円を差し引いた3,693,630千円をBertelsmann AG (ベルテルスマン社(独))との業務提携事業に充当する予定であります。	

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	ビー・オー・エル・ジャパン株式会社	35	2,499,999
		株式会社アトラス	1,231,800	997,758
		株式会社紀伊國屋書店	34,800	870,000
		株式会社ビー・エス・ジャパン	12,000	600,000
		株式会社博報堂	86,000	498,800
		株式会社みずほホールディングス	673	475,064
		株式会社アクアシティ	9,200	460,000
		大日本印刷株式会社	268,025	402,037
		ライコスジャパン株式会社	1,000	400,000
		株式会社日本ユニパックホールディング グ	597	384,012
		株式会社東京三菱銀行	253,479	284,403
		株式会社文教堂	332,000	282,200
		株式会社バンダイ	65,000	280,800
		王子製紙株式会社	487,676	260,906
		その他67銘柄	4,117,611	2,983,080
計			6,899,897	11,679,062

【債券】

		銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有 目的の債券	株式会社日本興業銀行第784号割引興業債	500,000	499,849
		株式会社日本興業銀行第791号割引興業債	300,000	299,403
		株式会社日本興業銀行第793号割引興業債	400,000	399,004
		株式会社日本興業銀行第802号割引興業債	300,000	298,573
		SUNTORY CAPITAL INC. ユーロ円建社債 (コマーシャル・ペーパー)	500,000	500,000
		大和証券エスピーキャピタル・マーケット株式会社	3,000,000	2,998,932
		第一勧銀カード株式会社	1,500,000	1,498,923
		小計	6,500,000	6,494,686
投資有価証券	満期保有 目的の債券	株式会社東京三菱銀行第5回無担保普通社債	1,000,000	1,000,922
		TOSHIBA CAPITAL(ASIA)LTD. ユーロ円建社債	1,000,000	1,000,000
		株式会社東京三菱銀行第12回無担保普通社債	500,000	500,000
		SHISEIDO EUROPE S.A ユーロ円建社債	500,000	500,000
		住銀リース株式会社ユーロ円建社債	500,000	500,000
		ダイムラー・クライスラー日本ホールディング株式会社ユーロ円建社債	500,000	499,847
		社債その他1銘柄	100,000	100,000
		小計	4,100,000	4,100,770
		計	10,600,000	10,595,457

(注) 大和証券エスピーキャピタル・マーケット(株)は、平成13年4月1日に大和証券エスエムビーシー(株)に商号変更いたしました。

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)		
		日興アセットマネジメント株式会社公社債投信11月号	50,000	504,650
		大和証券投資信託委託株式会社公社債投信11月号	50,000	502,150
		その他3銘柄	40,000	402,860
		小計	140,000	1,409,660
		(新株引受権)		
		新株引受権1銘柄	-	450
小計	-	450		
計		140,000	1,410,110	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,113,720	154,795	359	6,268,156	2,020,341	290,109	4,247,814
構築物	227,643	—	—	227,643	104,679	14,579	122,963
車両運搬具	19,576	—	5,916	13,660	12,415	750	1,244
工具器具及び備品	2,413,140	385,206	72,080	2,726,267	1,599,175	130,480	1,127,092
土地	4,761,851	—	9,097	4,752,754	—	—	4,752,754
建設仮勘定	—	466,448	466,448	—	—	—	—
計	13,535,932	1,006,450	553,901	13,988,481	3,736,611	435,920	10,251,869
無形固定資産							
商標権	1,125	—	—	1,125	900	112	225
ソフトウェア	305,318	910,570	—	1,215,888	181,335	119,516	1,034,553
電話加入権	39,078	—	—	39,078	—	—	39,078
計	345,521	910,570	—	1,256,091	182,235	119,629	1,073,856
長期前払費用	1,679,593	500,000	—	2,179,593	939,036	289,333	1,240,556
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

工具器具及び備品	新物流システムハードウェア	293,637千円
建設仮勘定	新物流システムハードウェア取得代金	308,319千円
ソフトウェア	新物流システムソフトウェア	756,843千円
長期前払費用	USJパートナーシップ契約	500,000千円

2. 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定	新物流システム完成による振替	308,319千円
-------	----------------	-----------

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		22,471,750	1,858,815	—	24,330,565
資本金のうち 既発行株式	額面普通株式 (株)	12,721,500	13,508,300	—	26,229,800
	額面普通株式 (千円)	22,471,750	1,858,815	—	24,330,565
	計 (株)	12,721,500	13,508,300	—	26,229,800
	計 (千円)	22,471,750	1,858,815	—	24,330,565
資本準備金及 びその他の資 本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	23,516,132	1,858,815	—	25,374,947
	(その他の資本剰余金) (千円)	—	—	—	—
	計 (千円)	23,516,132	1,858,815	—	25,374,947
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (千円)	490,400	40,700	—	531,100
	(任意積立金)				
	別途積立金 (千円)	23,000,000	4,000,000	—	27,000,000
	計 (千円)	23,490,400	4,040,700	—	27,531,100

- (注) 1. 発行済株式の当期増加は、有償・第三者割当及び株式分割によるものであります。
 2. 資本金の当期増加は、有償・第三者割当によるものであります。
 3. 資本準備金の当期増加は、有償・第三者割当によるものであります。
 4. 利益準備金及び別途積立金の当期増加は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注) 1	150,000	28,852	5,533	132,319	41,000
投資評価引当金 (注) 2	1,047,633	—	717,633	330,000	—
賞与引当金	380,000	408,000	380,000	—	408,000
返品調整引当金	626,000	588,000	626,000	—	588,000
退職給与引当金 (注) 3	215,555	—	—	215,555	—
役員退職慰労引当金	—	413,545	—	—	413,545

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額 (その他)」は一般債権に係る戻入額であります。
 2. 投資評価引当金の「当期減少額 (その他)」は取崩による戻入額であります。
 3. 退職給与引当金の「当期減少額 (その他)」は退職給付会計基準の適用に伴う退職給付引当金への振替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

①資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	3,315
預金の種類	
当座預金	3,781,094
普通預金	1,842,219
通知預金	2,453,000
振替貯金	289,615
別段預金	6,208
定期預金	6,320,064
譲渡性預金	3,000,000
小計	17,692,201
合計	17,695,516

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)電通	1,977,220
日本出版販売(株)	1,470,814
(株)トーハン	1,178,579
(株)大阪屋	194,605
栗田出版販売(株)	129,830
その他	361,755
合計	5,312,804

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成13年4月	2,790,178
5月	1,663,728
6月	392,276
7月	466,620
8月	—
9月以降	—
合計	5,312,804

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日本出版販売㈱	8,539,109
㈱トーハン	7,843,380
㈱博報堂	1,589,841
アスミック・エース エンタテインメント㈱	1,402,466
㈱大阪屋	988,427
その他	6,580,688
合計	26,943,913

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
23,882,169	101,840,267	98,778,523	26,943,913	78.6%	91.1日

(注)、当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 製品

品目	金額 (千円)
書籍	1,196,380
ビデオソフト他	110,740
合計	1,307,121

5) 制作品

区分	金額 (千円)
封切り上映映画の特別な償却率による償却後の残額	127,735
合計	127,735

6) 材料

区分	金額 (千円)
用紙	24,945
合計	24,945

7) 仕掛品

区分	金額 (千円)
書籍	1,157,525
ビデオソフト他	817,053
映画	379,886
合計	2,354,465

8) 貯蔵品

区分	金額 (千円)
テレホンカード他	11,510
合計	11,510

9) 保険積立金

区分	金額 (千円)
年金保険	7,364,259
養老保険等	1,198,760
積立労働災害総合保険	226,365
合計	8,789,384

②負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
大日本印刷㈱	2,623,933
㈱電通	989,632
日本紙パルプ商事㈱	980,896
凸版印刷㈱	966,282
㈱主婦の友社	878,281
その他	4,285,210
合計	10,724,237

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成13年4月	3,830,614
5月	3,152,536
6月	2,507,749
7月	1,233,336
8月	—
9月以降	—
合計	10,724,237

2) 買掛金

相手先	金額 (千円)
㈱主婦の友社	2,377,491
㈱メディアワークス	1,580,126
アスミック・エース エンタテインメント㈱	1,025,747
大日本印刷㈱	806,847
凸版印刷㈱	553,882
その他	5,157,975
合計	11,502,071

(3) 【その他】

① 決算日後の状況

特記事項はありません。

② 重要な訴訟事件等

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	4月1日～4月30日
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単位の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社
取次所	東洋信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単位未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社
取次所	東洋信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主（所有株式数100株以上）に対し、自社製品の優待書籍リストから株主が選択した書籍を贈呈する。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第46期）（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）平成12年6月27日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券届出書及びその添付書類
（第三者割当増資） 平成12年6月28日関東財務局長に提出
- (3) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成12年6月27日 至 平成12年9月26日）平成12年10月11日関東財務局長に提出
- (4) 半期報告書
（第47期中）（自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日）平成12年12月19日関東財務局長に提出
- (5) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成12年9月27日 至 平成12年12月26日）平成12年12月27日関東財務局長に提出
- (6) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成12年12月27日 至 平成13年3月26日）平成13年3月30日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。